

2025（令和7）年度 和光学園事業報告書

学校法人和光学園の2025年度（令和7年）の事業の概況をまとめましたのでご報告いたします。

1. 法人の概要

(1) 基本情報

① 法人の名称

学校法人和光学園

② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

- ・和光大学 〒195-8585 東京都町田市金井ヶ丘5-1-1
TEL 044-988-1431（総務課）
<https://www.wako.ac.jp>
- ・和光高等学校 〒195-0051 東京都町田市真光寺町1291
TEL 042-734-3401（中高事務室）
<https://wakos.wako.ed.jp/>
- ・和光中学校 〒195-0051 東京都町田市真光寺町1291
TEL 042-734-3401（中高事務室）
<https://wakoj.wako.ed.jp/>
- ・和光小学校 〒156-0053 東京都世田谷区桜2-18-18
TEL 03-3420-4355（事務室）
<https://wakoe.wako.ed.jp/>
- ・和光鶴川小学校 〒195-0051 東京都町田市真光寺町1282-1
TEL 042-736-0036
<https://wakoe2.wako.ed.jp/>
- ・和光幼稚園 〒156-0053 東京都世田谷区桜2-18-18
TEL 03-3420-4352
<https://wajok.wako.ed.jp/>
- ・和光鶴川幼稚園 〒195-0051 東京都町田市真光寺町1271-1
TEL 042-735-2291
<https://wajok2.wako.ed.jp/>
- ・法人事務局 〒195-8555 東京都町田市金井ヶ丘5-1-1
TEL 044-986-6500
<https://www.wako-gakuen.ac.jp/>

(2) 建学の精神

本学園は、下記沿革のとおり、1933（昭和8）年4月和光学園小学校を開設した。その当時の教育方針として

- 「一 定員を少数に限り、個別的指導をなす。
- 二 自学自省を補導して学習興味を喚起す。
- 三 情操教育を重んじ、品性の陶冶に資す。
- 四 郊外の健康地に位置すれば、児童の健康増進に益あり。
- 五 人格陶冶は和光教育の根本精神なり。」

（和光学園五十年 P9）

を掲げている。

また、和光大学は、1966（昭和41）年4月に開設したが、その際に初代学長である梅根悟は、第1回学長告辞において、「自由な研究の共同体としての大学」を謳っている。梅根の著書である「小さな実験大学」には、和光学園大学創立宣言が書かれているのでこれを引用する。

「和光学園は大学を創立する。和光学園は、成蹊、成城、玉川などと共に、わが国における新教育運動の先駆であり、戦後も生活教育の旗の下に、幼・小・中・高にわたって、新しい時代に生きる人間の育成につとめてきた。

おもうに現代の社会と生活は急速に変貌しつつある。人間衛星が飛び、無人工場が出現し、電子計算機が人間の頭脳に代り、消費革命が進行している。この新しい時代は、そこに生き、働く人間に、新しい教育と技術を要求する。職場も家庭も全く新しい技術を求めており、それなしには未来を拓くことは不可能である。しかしこのような新技術が、古くして新しい人文的・社会的な教養、識見に裏づけられることなく、また、豊かな人間性を基底にもつことがなかったなら、現代社会の技術革新がもたらす人間疎外的な病弊を克服して、人間にふさわしい生活と社会を築くことはできないであろう。

このように豊かな人間性の上に、人文的・社会的教養と新時代的知見・技術とが調和し統一した人間の育成こそが、わが和光学園の教育方針である。われわれは、和光学園において、このような人間の素地を培うことに努めてきた。そして今やこの素地の上に当然築き上げられるべき完成教育のコースとしての『大学』を作ることを決意するに至った。

われわれはここに、和光の大学の名にふさわしい、ユニークで、心のこもった大学を、和光学園を愛し、育ててきた人びとの総協力によって創造しようとしているのである。」

（梅根悟著 「小さな実験大学」前文）

(3) 学校法人の沿革

昭和8年11月10日 (1933)	新学園結成式挙行される。校長吉田慶助、教員7名、児童33名。 これより前、いわゆる成城騒動のなかで、成城小学校父兄の一部の間に新学園創立運動がおこり、9月その仮委員会が組織され、弘重寿輔がこの仮委員長となった。しかし、当時私立学校の設立認可は至難のことで時日の経過と共に参加者も減少し、いそいで創学にふみきった。
昭和9年3月20日 (1934)	現世田谷区桜2丁目18番18号に新校舎(1,006.5 m ²)が落成。
同 年3月23日	東京府知事より、和光学園小学校の設置認可内定。
同 年4月5日	入学式及び始業式をおこない、正式に開校。 校長吉田慶助、教職員9名児童約40名。定員は各学年20名で6学級120名限。
同 年4月20日	付属幼稚園開園。園児12名。
同 年 9 月	長尾半平、和光学園園長に就任。
昭和10年 4 月 (1935)	吉田慶助校長退任し、谷口武和光学園主事に就任。
昭和11年 6月20日 (1936)	園長長尾半平、京城において客死し、翌21日、谷口武校長に就任。
昭和14年 3 月 (1939)	幼稚園を廃止。
昭和18年11月10日 (1943)	学園設立10周年式典を日比谷公会堂で挙行。最盛時の児童数138名。
昭和20年 4 月 (1945)	谷口校長以下全教諭退任したなかで、弘重モミ氏は同月26日26名を引率し長野更級郡信田村に学童疎開。8月15日終戦。9月27日最後まで残った7名の児童、疎開地より帰京。この児童を他校に転入させ、11月15日和光学園を一時閉鎖。
同 年12月 1日	篠原雅雄校長就任を受諾し、復興への動きはじまる。
昭和21年 1月16日 (1946)	3名の教員、9名の児童によって授業再開。
同 年 1月22日	財団法人和光学園の設立及び和光学園高等女学校設置も認可。
昭和22年 2月20日 (1947)	和光中学校設置認可。
同 年 4月 1日	都田恒太郎校長に就任。和光中学校開校。
昭和23年 9月19日 (1948)	理事会は都田校長の解任決議をおこない、ついで同年11月4日堀川武夫を校長に選任し、ここに2人の校長が登校するという異常事態が生まれ、紛争をつづけ、学園の発展も一時とまる。

昭和24年 3月31日 (1949)	和光学園高等女学校廃止認可。
昭和25年 3月14日 (1950)	和光高等学校設置認可。
同 年 3月31日	堀川校長退任。
同 年 4 月	コア・カリキュラム連盟（現、日本生活教育連盟）がその実験学校として和光学園の教育経営にあたることとなり、園長石山脩平、校長海後勝雄、顧問梅根悟のもとに新陣容がくまれた。この4月和光学園高等学校開校。教職員総数20名、児童生徒総数106名。
昭和26年 3月 9日 (1951)	財団法人より学校法人に組織変え。弘重モミ理事長就任（27.3.31まで） 4教室増築（251.18㎡）。
同 年 3月14日	学校法人和光学園登記、事務所東京都世田谷区世田谷4丁目625番地。
昭和27年 4月 1日 (1952)	宇佐美俊治理事長就任（29.12.21まで）。 春田正治校長に就任。海後勝雄は園長となる。
昭和28年 3月13日 (1953)	和光幼稚園設置認可され、正式のものとなる。春田同幼稚園長兼任。 創立20周年を記念し、2教室増築。（144.06㎡）。 この年ユネスコ本部実験学校となり、その後ひきつづき昭和35年度まで毎年「国際理解と国際協力」のための教育実験をおこない、本部に報告書を提出。
昭和 29 年 (1954)	6教室（453.64㎡）を増築し、中・高の学級増への途をひらく。
同 年12月22日	岡田哲郎理事長就任（41.6.30まで）。
昭和 31 年 (1956)	さらに4教室（395.54㎡）を増築。この年幼・小・中高に部長をおく。34年からは各部所属教員の選挙によって校長が任命されることとなる。
昭和 33 年 (1958)	創立25周年にあたり12教室（825.59㎡）の増改築実施。
昭和 34 年 (1959)	幼稚園部分（338.04㎡）の増改築なる。
昭和 36 年 (1961)	学園では初の第一期鉄筋校舎改築工事（1,209.01㎡）実施。
昭和37年 4 月 (1962)	選挙による主事制発足。丸木政臣主事となる。
昭和38年11月10日 (1963)	創立30周年。この年第二期鉄筋校舎改築工事（1,568.11㎡）に着手。 児童生徒総数1,000名をこえる。

昭和40年 2 月 (1966)	和光大学創立準備委員会が組織され、その後町田市金井町及び川崎市岡上町にまたがる67,686.51 m ² の校地を買収し、ここに計5,031.47m ² の和光大学の校舎建築をおこなった。
同 年 4 月	主事制をやめ、副校長制採用。丸木政臣副校長となる。
昭和41年 1月25日 (1966)	和光大学設置認可。(定員人文学部150名、経済学部150名)
昭和41年 4月18日 (1966)	和光大学第1回入学式挙行。入学許可 382名。学長梅根悟、専任教員43名、非常勤教員15名、事務職員29名で発足。春田校長大学の教授及び事務局長を兼任する。
同 年 4 月	大学に梅根奨学基金設置。
同 年 7月 1日	田中清長理事長就任 (49.10.31まで)。
昭和42年 5月20日 (1967)	和光学園職員住宅完成 (4階建16戸) (平成30.12.19まで)。
同 年11月 3日	和光大学学生寮完成 (定員96名) (令和4.3.31まで)。
昭和43年 3 月 (1968)	春田校長・園長退任し、丸木校長・園長に就任。
同 年 7月20日	青部セミナーハウス開設 (静岡県本川根町) (平成12.3.31まで)。
同 年10月16日	和光高等学校位置変更届受理され、翌年4月鶴川キャンパスに移転開始。
昭和44年 3月13日 (1969)	和光鶴川幼稚園設置認可。
同 年 4月 1日	和光大学奨学資金を設置 (梅根奨学基金を引きつぐ)。
同 年 4月 1日	和光鶴川幼稚園開園。丸木同幼稚園園長兼任。
同 年 4月11日	和光鶴川幼稚園第1回入園式挙行。教職員7名。入園者60名。
昭和45年 1月12日 (1970)	和光大学専攻科設置認可。
同 年 3月20日	和光大学第1回卒業生288名を送る。
同 年 4 月	和光高等学校特別教室完成 (334.8 m ²)。
同 年 8月 4日	世田谷校舎プール開設。
昭和46年 6 月 (1971)	和光高等学校体育館完成 (436.85m ²)。
昭和47年 1月24日 (1972)	和光幼稚園園舎全面改築なる (616.85m ²)。
昭和47年11月10日 (1972)	世田谷校舎体育館完成 (640.68m ²)。
昭和48年 1月26日 (1973)	和光大学学生定員変更 (600名(倍増)) 受理される。

昭和49年11月 1日 (1974)	東海林茂理事長就任 (55.7.9まで)。
昭和51年 7 月 (1976)	町田市真光寺町に 25,519 m ² の校地を買収し、ここに9,177.89m ² の和光高等学校・中学校の校舎建築をおこない、昭和52年3月完成した。
同 年11月16日	和光高等学校・中学校の町田市真光寺町1291番地への位置変更届受理され、あわせて高等学校・中学校の生徒収容定員変更(高720名、中480名)認可。
昭和52年 4月18日 (1977)	和光高等学校・中学校真光寺キャンパスに移転完了、授業開始する。
同 年 4月20日	和光大学研究室棟増築 (457.05m ²) なる。
同 年 7月 4日	和光大学部室棟完成 (299.25m ²)。
同 年11月 4日	和光小学校収容定員変更 (720名) 認可。
昭和54年 6月20日 (1979)	和光高等学校研究室、ゼミナール室増築 (59.4m ²)。
昭和55年 3月13日 (1980)	和光大学初代学長梅根悟逝去。 水上健造学長代行就任 (55.3.31 まで)。
同 年 4月 1日	藤井清和光大学長代行就任。
同 年 4月30日	和光小学校特別教室棟完成 (702.04m ²)。
同 年 7月 9日	東海林茂理事長逝去。
同 年 7月12日	春田正治理事長臨時代理就任 (55.8.31 まで)。
同 年 9月 1日	高木三吉理事長就任 (58.11.24まで)。
同 年11月 4日	和光小学校普通教室棟増改築実施 (984.4 m ²)。
同 年12月24日	和光中学校収容定員変更 (504名) 認可。
同 年12月24日	和光高等学校臨時収容定員変更 (昭和56年度 744名、昭和57年度744名、昭和58年度 768名) 認可。
昭和56年 4月 1日 (1981)	藤井清和光大学長就任。
同 年 8月 1日	みすず山荘開設 (長野県茅野市) (平成27.12.17まで)。
同 年10月 1日	和光鶴川幼稚園収容定員変更 (170名) 認可。
同 年11月30日	和光鶴川幼稚園園舎増改築実施 (1,000.04m ²)。
昭和58年10月12日 (1983)	春田正治理事長代理就任。
同 年10月25日	和光高等学校臨時収容定員変更(昭和59年度768名、昭和60年度～63年度 792名、昭和64年度 768名、昭和65年度 744名) 認可。
同 年11月13日	創立50周年記念式典挙行 (京王プラザホテル)。
同 年11月24日	高木三吉理事長逝去。

同 年12月20日 昭和59年 2月 6日 (1984)	春田正治理事長就任 (平成9. 10. 30まで)。 和光大学食堂棟増改築実施 (1, 205. 64m ²)。
同 年 3月26日 昭和61年 9月10日 (1986)	和光大学梅根記念図書館完成 (3, 418. 57m ²)。 町田市真光寺町に20, 353. 7m ² の校地買収完了。ここに和光高等学校のグラウンド, 第二体育館 (延べ479. 04m ²) の建設をおこない、昭和62年12月完成した。
昭和62年12月21日 (1987)	和光高等学校臨時収容定員変更 (昭和64年度792名、昭和65年度768名、昭和66年度 744名) 認可。
同 年12月23日	和光大学入学定員変更 (昭和63年度から、人文学部芸術学科60名を80名に、同学部文学科120名を100名に) 認可。
昭和63年10月 1日 (1988)	和光大学忍野セミナーハウス開設 (平成20. 4. 30まで)。
同 年12月22日	和光大学経済学部経営学科設置認可 (入学定員150名)
同 年12月22日	和光大学入学定員変更 (平成元年度から経済学部経済学科300名を150名に) 認可。
平成元年 7月27日 (1989)	町田市真光寺町字12号に 2, 975m ² 和光鶴川幼稚園の新園地を買収。
同 年10月29日	丸木政臣副理事長就任 (平成17. 3. 31まで)。
平成2年 8月27日 (1990)	町田市真光寺町1271番地1に和光鶴川幼稚園園舎竣工 (1, 104. 46m ²)。
同 年 8月31日	和光鶴川幼稚園の位置変更届受理される。
同 年12月21日	和光大学期間付入学定員増 (平成3年4月1日から平成12年3月31日まで人文学部人間関係学科心理学専攻10名・社会学専攻20名・教育学専攻10名、文学科30名、芸術学科20名、経済学部経済学科45名、経営学科45名増) 認可。
平成3年 3月31日 (1991)	丸木政臣和光小・中・高等学校長退任。
同 年 4月 1日	丸木政臣和光幼・小・中・高校園長就任。 葛西菊太郎和光中学・高等学校校長就任。 小松福三和光小学校校長就任。
平成4年 3月 2日 (1992)	町田市真光寺町1281番地1に和光鶴川小学校校舎竣工 (3, 798. 85m ²)。
同 年 3月16日	和光鶴川小学校設置認可。
同 年 3月31日	丸木政臣和光幼稚園・和光鶴川幼稚園園長退任。

同	年4月1日	小松福三和光鶴川小学校校長兼任。 山内和子和光幼稚園・和光鶴川幼稚園園長就任。
平成4年	4月11日 (1992)	和光鶴川小学校第1回入学式举行。教職員5名。入学者76名。
平成5年	3月31日 (1993)	藤井清和光大学長退任。
同	年4月1日	杉山康彦和光大学長就任。
同	年9月17日	和光小学校収容定員変更(平成6年度680名、平成7年度640名、平成8年度600名、平成9年度560名、平成10年度520名、平成11年度480名)認可。
平成6年	3月9日 (1994)	和光大学学生部室棟新築(308.98m ²)。
同	年3月14日	和光大学梅根記念図書館(2,009.29m ²)増築。
同	年3月28日	和光大学教室棟(2,356.44m ²)増改築。
同	年3月31日	小松福三和光小学校長・和光鶴川小学校長退任。
同	年4月1日	行田稔彦和光小学校長・和光鶴川小学校長就任。
同	年10月13日	和光学園松本研修センター新築(581.48m ²)。
同	年12月21日	和光大学人間関係学部人間関係学科(入学定員60名)、人間発達学科(入学定員60名)設置認可。
平成7年	2月23日 (1995)	和光鶴川小学校プール付体育館新築(948.68m ²)。
同	年3月31日	葛西菊太郎和光中学・高等学校長退任。
同	年4月1日	森下一期和光中学・高等学校長就任。
同	年4月1日	和光大学人間関係学部開設。
同	年4月1日	和光大学人文学部人間関係学科募集停止。
同	年4月1日	和光大学総合文化研究所設置。
平成9年	3月31日 (1997)	杉山康彦和光大学長退任。
同	年4月1日	奥平康熙和光大学臨時学長代行就任。
同	年7月9日	千野榮一和光大学長就任。
同	年9月9日	和光中学校収容定員変更(平成10年度526名、平成11年度548名、平成12年度570名)認可。
同	年10月30日	春田正治理事長退任、顧問就任。
同	年10月30日	藤井清理事長就任(平成17.12.31まで)。
同	年12月15日	和光中学校・高等学校特別教室棟新築(1,154.10m ²)。

平成11年12月22日 (1999)	和光大学表現学部文学科（入学定員63名、編入学定員3年次5名）、表現文化学科（入学定員60名、編入学定員3年次5名）、芸術学科（入学定員50名、編入学定員3年次10名）、イメージ文化学科（入学定員50名、編入学定員3年次5名）設置認可。
平成12年3月15日 (2000)	和光大学新研究棟（A棟）竣工（6,618.30m ² ）。
同 年4月1日	和光大学表現学部開設。
同 年4月1日	和光大学人文学部文学科、芸術学科募集停止。
同 年4月28日	和光小学校校舎改築一期工事完成（1,179.20m ² ）。
同 年5月1日	法人の事務所を東京都町田市金井町2160番地に移転。
同 年9月25日	和光中学校収容定員変更（平成13年度540名、平成14年度510名、平成15年度480名）認可。
平成13年3月12日 (2001)	和光小学校校舎改築二期工事完成（2,478.43m ² ）。
同 年3月31日	千野榮一和光大学長退任。
同 年4月1日	三橋修和光大学長就任。
平成14年3月31日 (2002)	和光大学人文学部人間関係学科廃止。
同 年3月31日	山内和子和光幼稚園・和光鶴川幼稚園園長退任。
同 年4月1日	大瀧三雄和光幼稚園・和光鶴川幼稚園園長就任。
同 年4月1日	和光中学校・高等学校新体育館（959.23m ² ）プール竣工。
同 年12月19日	和光大学大学院社会文化総合研究科社会文化論専攻修士課程（入学定員20人、収容定員40人）設置認可。
同 年12月19日	和光大学人間関係学部及び経済学部の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更認可。
同 年12月19日	和光大学人間関係学部の期間を付した入学定員の廃止に伴う収容定員の増加に係る学則変更（人間関係学科入学定員92人、収容定員368人、人間発達学科入学定員93人、収容定員372人）認可。
平成15年4月1日 (2003)	和光大学大学院社会文化総合研究科開設。
平成16年4月1日 (2004)	和光大学経済学部を経済経営学部、同学部経営学科を経営メディア学科に名称変更。
同 年7月24日	春田正治顧問退任。
平成17年3月31日 (2005)	三橋修和光大学長退任。
同 年3月31日	丸木政臣和光幼・小・中・高校園長退任、副理事長退任。

同	年3月31日	森下一期和光中学・高等学校長退任。
同	年4月1日	白石昌夫和光大学長就任。
同	年4月1日	丸木政臣顧問就任。
同	年4月1日	両角憲二和光中学・高等学校長就任。
同	年4月1日	和光大学人間関係学部人間関係学科・人間発達学科及び表現学部芸術学科の入学定員・収容定員変更（人間関係学部人間関係学科入学定員82名、収容定員328名、人間発達学科入学定員83名、収容定員332名、表現学部芸術学科入学定員70名、編入学定員（3年次）10名、収容定員300名）
同	年10月1日	行田稔彦校長会代表就任。
同	年12月31日	藤井清理事長退任。
	平成18年1月1日 (2006)	石原静子理事長就任（平成22.3.31まで）。
同	年2月15日	和光大学新体育館（パレストラ）竣工（3,303.33㎡）。
	平成19年3月31日 (2007)	和光大学人文学部廃止。
同	年4月1日	和光大学人間関係学部人間関係学科・人間発達学科、表現学部文学科・表現文化学科・イメージ文化学科募集停止。
同	年4月1日	和光大学現代人間学部心理教育学科（入学定員65名）、現代社会学科（入学定員50名）、身体環境共生学科（入学定員50名）、表現学部総合文化学科（入学定員163名、編入学定員（3年次）15名）芸術学科（入学定員80名、編入学定員（3年次）10名）開設。
	平成20年12月20日 (2008)	和光幼稚園園舎・和光小学校体育館等改築工事一期幼稚園棟完成（1,053.83㎡）。
	平成21年3月31日 (2009)	白石昌夫和光大学長退任。
同	年4月1日	伊東達夫和光大学臨時学長代行就任。
同	年10月	和光小学校専科・低学年棟第二期工事完成（1,214.17㎡）。
同	年12月11日	伊東達夫和光大学学長就任。
	平成22年3月31日 (2010)	石原静子理事長退任。
同	年4月1日	奥平康照理事長就任（平成27.10.1まで）。
同	年4月1日	和光大学現代人間学部心理教育学科に保育専修を開設（入学定員30名、収容定員120名）。
同	年4月30日	丸木政臣顧問退任。
同	年5月15日	和光大学E棟完成（4,253.95㎡）。

同	年5月25日	行田稔彦校長会代表退任。
同	年5月26日	行田稔彦和光学園幼小中高代表就任。
平成23年	1月10日	和光小学校体育館完成（956.09㎡）。
(2011)		
同	年3月31日	行田稔彦和光小学校長・和光鶴川小学校長退任。
同	年3月31日	大瀧三雄和光幼稚園・和光鶴川幼稚園園長退任。
同	年4月1日	鎌倉博和光小学校・和光幼稚園校長兼園長就任。
同	年4月1日	園田洋一和光鶴川小学校・和光鶴川幼稚園校長兼園長就任。
同	年4月1日	和光大学現代人間学部心理教育学科の入学定員・収容定員変更（入学定員80名、収容定員320名）。
平成25年	3月31日	行田稔彦和光学園幼小中高代表退任。
(2013)		
同	年3月31日	和光大学人間関係学部廃止。
同	年4月1日	両角憲二和光幼小中高校長会代表就任。
同	年4月1日	和光大学経済経営学部経営メディア学科を経営学科に名称変更。
平成26年	3月31日	鎌倉博和光小学校・和光幼稚園校長兼園長退任。
(2014)		
同	年4月1日	北山ひと美和光小学校・和光幼稚園校長兼園長就任。
平成27年	3月31日	両角憲二和光中学・高等学校長退任。
(2015)		
同	年3月31日	両角憲二和光幼小中高校長会代表退任。
同	年4月1日	松山尚寿和光中学・高等学校長就任。
同	年4月1日	園田洋一和光幼小中高校長会代表就任。
同	年4月1日	和光大学現代人間学部心理教育学科に心理学専修およびこども教育専修を設置。
同	年9月1日	和光中学・高等学校新棟完成（858.34㎡）。
同	年10月1日	奥平康照理事長退任。
同	年10月2日	古関彰一理事長就任（令和4.2.28まで）。
平成28年	3月31日	園田洋一和光鶴川小学校・和光鶴川幼稚園校長兼園長退任。
(2016)		
同	年3月31日	園田洋一和光幼小中高校長会代表退任。
同	年4月1日	加川博道和光鶴川小学校・和光鶴川幼稚園校長兼園長就任。
同	年4月1日	北山ひと美和光幼小中高校長会代表就任。
同	年4月1日	和光大学表現学部総合文化学科（編入学定員（3年次）15名）芸術学科（編入学定員（3年次）10名）編入学募集停止。

平成29年12月10日 (2017)	伊東達夫和光大学長退任。
同 年12月11日	井出健治郎和光大学臨時学長代行就任。
平成30年4月1日 (2018)	和光大学現代人間学部心理教育学科、表現学部総合文化学科、経済経営学部経済学科及び経済経営学部経営学科の入学定員・収容定員変更。(現代人間学部心理教育学科入学定員160名、収容定員640名、表現学部総合文化学科入学定員123名、収容定員492名、経済経営学部経済学科入学定員130名、収容定員520名、経済経営学部経営学科入学定員130名、収容定員520名)
同 年7月13日	井出健治郎和光大学長就任。
平成31年3月31日 (2019)	松山尚寿和光中学・高等学校長退任。
同 年3月31日	北山ひと美和光幼小中高校校長会代表退任。
同 年4月1日	橋本暁和光中学・高等学校長就任。
同 年4月1日	加川博道和光幼小中高校校長会代表就任。
同 年4月1日	和光大学現代人間学部身体環境共生学科を人間科学科に名称変更。
令和2年3月31日 (2020)	井出健治郎和光大学長退任。
同 年4月1日	半谷俊彦和光大学学長代行就任。
同 年4月1日	和光大学大学院社会文化総合研究科心理学専攻修士課程開設(入学定員10名、収容定員20名)。
同 年4月1日	和光大学大学院社会文化総合研究科社会文化論専攻修士課程の入学定員・収容定員変更(入学定員10名、収容定員20名)。
同 年7月25日	和光大学、法人事務局住居表示が東京都町田市金井ヶ丘五丁目1番1号に変更。
同 年11月1日	半谷俊彦和光大学学長就任。
令和3年3月31日 (2021)	加川博道和光鶴川小学校・和光鶴川幼稚園校長兼園長退任。
同 年3月31日	加川博道和光幼小中高校校長会代表退任。
同 年4月1日	大野裕一和光鶴川小学校・和光鶴川幼稚園校長兼園長就任。
同 年4月1日	橋本暁和光幼小中高校校長会代表就任。
同 年4月1日	現代人間学部現代社会学科募集停止。現代人間学部人間科学科の入学定員・収容定員変更(入学定員100名、収容定員400名)。
令和4年2月28日 (2022)	古関彰一理事長退任。
同 年3月1日	小森陽一理事長就任。

- 同 年4月1日 和光大学大学院社会文化総合研究科社会文化論専攻修士課程募集停止。
 令和5年3月31日 北山ひと美和光小学校・和光幼稚園校長兼園長退任。
 (2023)
- 同 年4月1日 帯刀彩子和光小学校・和光幼稚園校長兼園長就任。
 令和6年3月31日 和光大学大学院社会文化総合研究科社会文化論専攻修士課程廃止。
 (2024)

(4) 設置する学校・学部・学科等

- ・和光大学
 - 現代人間学部
 - 心理教育学科
 - 現代社会学科 (募集停止中)
 - 人間科学科
 - 表現学部
 - 総合文化学科
 - 芸術学科
 - 経済経営学部
 - 経済学科
 - 経営学科
 - 大学院
 - 社会文化総合研究科
- ・和光高等学校
- ・和光中学校
- ・和光小学校
- ・和光鶴川小学校
- ・和光幼稚園
- ・和光鶴川幼稚園

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2025年5月1日現在・名)

学校名			入学定員	入学者数	収容定員	現員数
和光大学	現代人間学部	心理教育学科	160	161	640	526
		現代社会学科	—	—	—	2
		人間科学科	100	92	400	347
	表現学部	総合文化学科	123	114	492	512
		芸術学科	80	93	320	360
	経済経営学部	経済学科	130	119	520	509
		経営学科	130	143	520	516
	大学院		10	7	20	18
	合計		733	729	2,912	2,790

和光高等学校	240	245	720	706
和光中学校	152	120	456	381
和光小学校	70	70	430	428
和光鶴川小学校	70	66	430	418
和光幼稚園	54	55	166	156
和光鶴川幼稚園	48	18	164	71
学園全体	1,367	1,303	5,278	4,950

(6) 収容定員充足率

(小数点以下2位四捨五入)

学校名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
和光大学	112.3	108.6	104.9	99.1	95.6
和光高等学校	96.8	98.3	96.7	96.1	98.1
和光中学校	93.6	87.5	87.9	84.2	83.6
和光小学校	96.5	96.5	93.1	99.3	99.5
和光鶴川小学校	93.7	96.1	96.3	95.4	97.2
和光幼稚園	100.6	97.0	93.4	84.3	94.0
和光鶴川幼稚園	68.2	57.3	47.6	45.1	43.3

(7) 役員概要

理事定員 16～22名・実数18名（2025年6月12日（定時評議員会終結の時）まで）

2025年6月12日（定時評議員会終結の時）まで

職 位	役員氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職	外部理事
理 事 長	小森 陽一	令和2年10月3日	常 勤		
常務理事	両角 憲二	平成17年4月1日	常 勤		
〃	半谷 俊彦	平成30年9月15日	常 勤	和光大学学長	
〃	橋本 暁	平成31年4月1日	常 勤	和光中学校・ 和光高等学校長	
〃	鈴木 裕久	平成30年5月25日	常 勤	法人事務局長	
理 事	常田 秀子	令和6年11月1日	常 勤	和光大学副学長	
〃	半田 滋男	令和6年11月1日	常 勤	和光大学副学長	
〃	高坂 康雅	令和6年4月1日	常 勤	和光大学現代人間学部長	
〃	帯刀 彩子	令和5年4月1日	常 勤	和光幼稚園・和光小学 校校長兼園長	
〃	大野 裕一	令和3年4月1日	常 勤	和光鶴川幼稚園・和光 鶴川小学校校長兼園長	

〃	高橋 克司	令和7年3月31日	常 勤	和光大学事務局長	
〃	前田 令夫	平成23年9月26日	非常勤	(有)イエローポップ 代表取締役	○
〃	渡邊 広紀	令和3年11月20日	非常勤	(株)綜合舞台	○
〃	須藤 友司	平成30年11月20日	非常勤	(株)綜合舞台	○
〃	上野 哲郎	令和4年2月1日	非常勤	和光大学名誉教授	○
〃	梅原 利夫	平成30年4月1日	非常勤	和光大学名誉教授	○
〃	北山ひと美	平成26年4月1日	非常勤		○
〃	小寺 隆幸	令和4年4月1日	非常勤	明治学院大学国際平 和研究所研究員	○
監 事	金子 広志	令和4年6月1日	非常勤	東京保健生活協同組 合監事	
〃	関 直彦	令和3年2月1日	非常勤	中国銀行東京支店 スーパーバイザー	

理事定員 13～15名・実数13名（2025年定時評議員会以降）

2025年定時評議員会終結後以降

職 位	役員氏名	就任年月日	常勤・ 非常勤	業務・非業 務執行理事	主な現職	外部 役員
理 事 長	小森 陽一	令和2年10月3日	常 勤	業務		○
常務理事	両角 憲二	平成17年4月1日	〃	〃		○
〃	半谷 俊彦	平成30年9月15日	〃	〃	和光大学長	
〃	橋本 暁	平成31年4月1日	〃	〃	和光高等学校長・ 和光中学校長	
〃	鈴木 裕久	平成30年5月25日	〃	〃	法人事務局長	
理 事	帯刀 彩子	令和5年4月1日	〃	非業務	和光小学校・和光幼 稚園校長兼園長	
〃	常田 秀子	令和6年11月1日	〃	〃	和光大学副学長	
〃	高橋 克司	令和7年3月31日	〃	〃	和光大学事務局長	
〃	渡邊 広紀	令和3年11月20日	非常勤	〃	(株)綜合舞台	○
〃	前田 令夫	平成23年9月26日	〃	〃	(有)イエローポップ 代表取締役	○
〃	上野 哲郎	令和4年2月1日	〃	〃	和光大学名誉教授	○
〃	北山ひと美	平成26年4月1日	〃	〃		○

	小寺 隆幸	令和4年4月1日	〃	〃	明治学院大学国際平和研究所研究員	○
監 事	金子 広志	令和4年6月1日	〃	—	東京保健生活協同組合監事	○
〃	関 直彦	令和3年2月1日	〃	—		○

【限定責任契約の概要】

学校法人和光学園は非業務執行役員との間に学園の非業務執行理事等として職務を行うにつき学園に対し損害を与えた場合における、本役員の損害賠償責任に関して限度を定めることを目的として責任限定契約を締結している。

賠償責任の限定として、本役員の私立学校法第九十一条の責任について、本役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、本役員の責任は、10万円と私立学校法第九十四条第一項で定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とすることとしている。

【役員賠償責任保険契約の概要】

私立学校法に従い、2025年5月27日の理事会決議により、2025年6月1日から役員賠償責任保険（D&O保険）に加入した。

保 險 会 社 名：東京海上日動火災保険株式会社

被保険者の範囲：理事、監事、評議員

補 償 地 域：全世界

保 險 期 間：2025年6月1日午後4時から2026年6月1日午後4時まで

主な補償内容：①本学園の役員（理事、監事、評議員等個人被保険者 以下「役員」という）としての業務につき行った行為または不作為に起因して、保険期間中に第三者から損害賠償請求をされた場合に、それによって役員が被る法律上の損害賠償金ならびに訴訟費用

②現に損害賠償請求がなされていなくても、損害賠償請求がなされるおそれがある状況が発生した場合に、役員がそれらに対応するために要する費用

保 険 料 総 額：211,340円

支 払 限 度 額：5億円

主な免責事由：①役員が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する損害賠償請求
②役員の犯罪行為、または役員が違法であることを認識しながら行った行為に起因する損害賠償請求

免責金額：0円

(8) 評議員の概要

評議員定員 36～45人 実数39名 (2025年6月12日 (定時評議員会終結の時) まで)

氏名	就任年月日	主な現職
半谷 俊彦	平成30年9月15日	和光大学学長
常田 秀子	令和6年11月1日	和光大学副学長
半田 滋男	令和6年11月1日	和光大学副学長
高坂 康雅	令和3年11月20日	和光大学現代人間学部学部長
清水 雅貴	令和7年1月24日	和光大学経済経営学部学部長
橋本 暁	平成31年4月1日	和光中学校・高等学校校長
帯刀 彩子	令和5年4月1日	和光小学校・和光幼稚園苑校長兼園長
大野 裕一	令和3年4月1日	和光鶴川小学校・和光鶴川幼稚園校長兼園長
大西 公恵	令和6年4月1日	和光大学現代人間学部心理教育学科長
馬場 淳	令和5年4月1日	和光大学表現学部総合文化学科長
平井 宏典	令和7年10月1日	和光大学経済経営学部経営学科長
高橋 克司	令和3年4月1日	和光大学事務局長
鈴木 裕久	平成30年5月25日	法人事務局長
亀山 俊平	平成27年11月20日	和光中学校副校長
轟 絵里	令和6年11月20日	和光中学・高等学校事務室事務長
和田 仁	令和3年4月1日	和光鶴川小学校副校長
富宇加栄里子	令和3年11月20日	和光幼稚園副園長
渡邊蔵之介	平成30年11月20日	和光中学・高等学校事務室職員
打越 雅祥	令和3年11月20日	世田谷区役所要保護児童支援専門員
前田 令夫	平成23年9月26日	(有)イエローポップ代表取締役
中島三枝子	平成21年11月20日	(有)ぎやらりえ・るたん代表取締役
石原 邦彦	令和3年11月20日	千葉市内中学校スクールサポートスタッフ
吉村 景理	平成21年11月20日	高等学校非常勤講師
渡邊 広紀	平成30年11月20日	(株)総合舞台
須藤 友司	平成6年11月14日	(株)総合舞台
宮津 剛	平成30年11月20日	(株)総合舞台
坪内 泰充	令和3年11月20日	個人事業主
岩切佳代子	令和3年11月20日	(株)総合舞台
森 亮介	令和6年11月20日	(株)ニッパック・グループ代表取締役
多賀 英介	令和3年11月20日	(株)ROOFTOP代表取締役
太田 素子	令和3年11月20日	和光大学名誉教授

梅原 利夫	平成30年11月20日	和光大学名誉教授
上野 哲郎	令和3年11月20日	和光大学名誉教授
小谷 幸正	令和3年11月20日	
梅津 靖	令和3年11月20日	
松山 尚寿	令和3年11月20日	和光高等学校非常勤講師
鈴木 隆司	平成21年11月20日	千葉大学教育学部教授
小寺 隆幸	平成21年11月20日	明治学院大学国際平和研究所研究員
中森 百合	令和3年11月20日	(株)中森紫光建築工房

評議員定員 21～23人 現員21名 (2025年定時評議員会以降)

氏名	就任年月日	主な現職
半田 滋男	令和6年11月1日	和光大学副学長
高坂 康雅	令和3年11月20日	和光大学現代人間学部長
鈴木(長尾)洋子	令和7年6月12日	和光大学表現学部長
清水 雅貴	令和7年1月24日	和光大学経済経営学部長
大野 裕一	令和3年4月1日	和光鶴川小学校・和光鶴川幼稚園校長兼園長
亀山 俊平	平成27年11月20日	和光中学校副校長
轟 絵里	令和6年11月20日	和光中学・高等学校事務室事務長
須藤 友司	平成6年11月14日	(株)綜合舞台
森 亮介	令和6年11月20日	(株)ニッパック・グループ代表取締役
多賀 英助	令和3年11月20日	(株)ROOFTOP 代表取締役
石原 邦彦	令和3年11月20日	千葉市内中学校スクールサポートスタッフ
打越 雅祥	令和3年11月20日	世田谷区役所要保護児童支援専門員
吉村 景理	平成21年11月20日	高等学校非常勤講師
太田 素子	令和3年11月20日	和光大学名誉教授
松村 一男	令和7年6月12日	
世取山(山本)由美	令和7年6月12日	
小谷 幸正	令和3年11月20日	
梅津 靖	令和3年11月20日	
松山 尚寿	令和3年11月20日	和光高等学校非常勤講師
高橋智佳子	令和7年6月12日	
中森 百合	令和3年11月20日	(株)中森紫光建築工房

(9) 会計監査人の概要

定員数：1名

名称：EY新日本有限責任監査法人（就任年月日2025年6月12日）

責任限定契約：本学は、私立学校法第94条第1項の規定に基づき、会計監査人との間で同法第89条の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を寄附行為に定めております。

(10) 理事選任機関の概要

- ・評議員会

(11) 教職員の概要 2025年5月1日現在

- ・教職員の本務・兼務別の人数等

専任教職員数

大学教員 97名

幼・小・中・高教員 123名

職員 100名

兼務教職員数

大学教員 196名

幼・小・中・高教員 49名

職員 38名

- ・各学校役職者

和光大学

学長	半谷 俊彦
副学長	常田 秀子
	半田 滋男
社会文化総合研究科委員長	熊上 崇
現代人間学部長	高坂 康雅
心理教育学科長	大西 公恵
人間科学科長	中力 えり
表現学部長	長尾 洋子
総合文化学科長	津田 博幸
芸術学科長	野々村文宏
経済経営学部長	清水 雅貴
経済学科長	日臺 健雄
経営学科長	平井 宏典
事務局長	高橋 克司

和光学園幼小中高校長会代表

和光高等学校 校長	橋本 暁
副校長	橋本 暁
教頭	塩原 健一
	石島 崇

和光中学校	校 長 副校長 中高事務長	橋本 暁 亀山 俊平 轟 絵里
和光小学校	校 長 副校長 事務長	帯刀 彩子 増田 典彦 矢作 圭充
和光鶴川小学校	校 長 副校長 事務長	大野 裕一 和田 仁 三村 和広
和光幼稚園	園 長 副園長	帯刀 彩子 富宇加栄里子
和光鶴川幼稚園	園 長 副園長	大野 裕一 室橋由美子
法人事務局	局 長	鈴木 裕久

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

教育活動における連携

学園内教育活動における連携については、定期的な会議（校長会・合同運営会議・連絡会議・各種委員会…衛生・ハラスメント防止対策・研究・共同教育・ウェブサイト・カウンセリング）に加えて、下記のような各校園間の活動を行った。

【幼稚園—小学校】 2年生と5歳児の交流／1年生と4歳児の交流／6年生と3歳児の交流／5年生と5歳児の遊びや木工の交流／小学校低学年「劇の会」に5歳児を招待

【幼稚園—中学校】 中学3年生の合唱を聴く会（保護者）

【幼稚園—高校】 「保育と教育」選択講座生の参観／「ひととことば」選択講座生による読み聞かせ

【幼稚園—大学】 子ども教育専修学生の教育実習／保育実習／大学教員の保育研究への参加／大学教員による パネルシアター実演

【小学校—中学校】 中学3年生の合唱を聴く会／中学教員の話聞く会

【小学校—高校】 高校図書委員生徒による読み聞かせ／「保育と教育」選択講座生の参観／「ひととことば」選択講座生による訪問実習／「夜に語る会」での中学教員の講演

【小学校—大学】 小学校課程生のインターンシップ（運動会・いちようまつり・秋まつり参観、夏期林間合宿 指導員、など）／子ども教育専修の学生の授業参観・公開研究会への参加／大学教員の幼小公開研究会への参加／小学校教員による大学での授業（2回）

【中学校—高校】 中学2年生の高校体験授業／中学生保護者向け高校の授業公開

【中学校—大学】 大学の教職課程履修者への授業公開

【高校—大学】 大学の教職課程履修者への授業公開／大学教員による高校生への出前授業

学園全体での教育研究活動

各校園における教育研究活動に加え、以下のような学園内の横断的な研究会を行った。

- ・両幼稚園：年間1回の合同研究会
- ・幼稚園・小学校：年間2回の合同研究会／公開研究会（世田谷・鶴川お互いの公開研究会に全員参加）／幼小公開研での合同分科会設定
- ・小学校・中学：年1回の合同研究会／中学・高校の教員の幼小公開研究会参加／中高公開研究会参加
- ・中学校・高校：中高合同の研究会

和光幼稚園・和光小学校

ア. 2025 年度新入学者数及び総在籍者数

幼：入園者 55 名 総在籍者 156 名 転出 1 名 転入 7 名 年度末総在籍者 163 名

小：入学者 70 名 総在籍者 428 名 転出 9 名 転入 5 名 年度末総在籍者 425 名

イ. 募集対策事業と入試状況・結果

2026 年度入試は、幼稚園は募集人数が 50 名と変更になり、4 歳児の募集を停止した。3 歳児 50 名の募集に対し 58 名の応募、入園手続者 50 名であった。2 歳児おやこひろばは 50 名定員に対し 52 名参加(1 歳児含む)、その中から入園希望したのは 17 名であった。引き続き SNS での積極的な発信を行い、年度内に 3 歳児の定員を充足することができた。

小学校は、募集人数 70 名に対し、内部進学 22 名、外部からの入学者 45 名であった。一般入試は 2 回目および追加入試も合わせて 88 名の応募があった。小学校も SNS での発信などを行ってきたが、内部進学の希望者が減り、3 名定員を割ることとなった。

ウ. 教育・学校作り

①「子どもとつくる学び」幼小の研究活動、保育・授業実践

幼稚園・小学校共に予定通りの教育活動・行事を行うことができた。

幼稚園は対話を大事に友だちと一緒にやりたいことにたっぷり取り組む保育を行った。

小学校では、体験と出会いを大事に仲間と共に学びを追求することができた。

幼小合同公開研究会は「子どもとつくる学びと生活」を研究主題に開催した。幼小合同の分科会は作らず、幼稚園、小学校それぞれに分科会をもった。幼稚園は、「子どもとつくる生活～幼児期に大切にしたいからだ観」をテーマに、幼児期の子どもたちの身体に焦点をあてて研究を進めた。小学校は、「『みんなの幸せ』につながる学びの力を育てる～学ぶことの楽しさと意味を実感する授業づくりをめざして～」をテーマに、「算数」と「体育」の分科会をもった。幼稚園「からだ」・小学校「算数」「体育」ともに 2 年目であり、学びを深めることができた。

②異文化国際理解教育

韓国との二か国交流は、8 月に訪韓し、10 月には韓国から子どもが来校し、文化交流やホームステイを通して交流を深めた。4 年生・5 年生の横濱山中華学校との交流、3 年生の東京韓国学校との交流、2 年生・5 年生の YUAI イスラミックスクールを招いての交流を継続して行うことができ、各学年で異文化国際理解教育を進めることができた。

③地域、大学との連携

地域探検をはじめ、農大通り商店街のパン屋さんからパンづくりを教わり、世田谷の農家で大根の収穫をさせてもらうなど、地域の方々との繋がりを大切に学ぶことができた。

和光大学とは、幼稚園と小学校への学生の参観や、小学校での和光大学教員による特別授業などを連携して行った。また、小学校の林間合宿の指導員として、和光大学生の参加を得た。2 年生の麦や 5 年生の米作りの授業は、和光大学の授業と連携して行えた。

和光鶴川幼稚園・和光鶴川小学校

ア. 2025 年度新入学者数及び総在籍者数

幼稚園：入園者 18 名 総在籍者 71 名 転出 1 名 転入 4 名 年度末総在籍者 74 名

小学校：入学者 66 名 総在籍者 418 名 転出 12 名 転入 7 名 年度末総在籍者 413 名

イ. 入試状況と募集対策事業

鶴川幼稚園は、入園定員を 2026 年度より 1 クラスに変更した。2026 年度は 3 歳児 24 名の募集に対し、27 名が入園した。ここ数年では最高の人数を得られた。

親の協力も得て、集团的に募集対策に取り組んだ。随時、保育見学会を実施し、「預かり保育は月極に加えて日極を再開、週 2 回のご飯・みそ汁給食、スクールバス運行」などを伝えてきた。週 2 回の 2 歳児保育、親子で行う体験的説明会、外部でのミニ美術展も行った。

小学校は、内部進学 16 名、外部からの入学者 44 名で合計 60 名、定員充足に至らなかった。募集対策事業として、運動会・秋まつりなどを外部に公開し、説明会も体験的な内容で行った。親のサポーター制度を活用し、外部での説明会やミニ美術展なども行ってきた。

ウ. 教育・学校づくり

①授業・校内研究・公開研究会

幼稚園では日常の保育活動に加え、夏まつり、星組合宿、運動会、冬まつり、劇の会、もちつきなどの行事を行ってきた。星組が子ども達の声から“おうちづくり”に取り組み、花組や月組を招待した。子ども達の声から創る保育・教育の実践として外部の方からも高い評価を受けた。

小学校は、子どもが主体となる授業づくり、「直接体験」を大事にした日常の教育活動に加え、運動会、合宿、秋まつり、沖縄学習旅行、劇の会などの行事づくりを進めてきた。2026 教育課程の改訂を行い、親向け説明会も行った。公開研究会は「“つながる” “ひろがる” 子どもたちの学び」をテーマに内外の参加者約 200 人を得て、算数・総合・体育の実践報告を行い、研究を深めた。

②“子どもが主体”となる自治活動

子ども同士の日常の活動から教育の軸に“対話”を据えてきた。幼稚園の協同的学びは、子どもの“やりたい”を実現する形で発展してきた。小学校も運動会・秋まつり・総合学習など子どもの声を原動力にしながら行ってきた。

③異文化国際理解教育と「外国語・英語」の学習

フィリピン・マニラのレトラン小学校とは 2 回目のホームステイ交流を行い、鶴小から 12 名の子どもがフィリピンを訪問し、レトラン小学校から 18 名が鶴小を訪れた。韓国・光州のサレシオ小学校ともオンラインで子ども同士の交流を行うことができた。

④地域連携

幼稚園は「谷戸を守るグループ」とつながり、活動場所を広げた。また岡上の農家とつながり大豆の収穫、納豆づくりに取り組んだ。

小学校は近隣農家の田んぼを借りて米作りに行き、地域のお祭りにも有志が参加した。

和光中学・高等学校

ア. 2025 年度新入学者数及び総在籍者数

中学：入学者 120 名 総在籍者 382 名 転出 8 名 転入 4 名 年度末総在籍者 378 名

高校：入学者 245 名 総在籍者 706 名 転出 12 名 転入 4 名 年度末総在籍者 701 名

イ. 募集対策事業と入試状況

中学の 2026 年度入学者は 125 名となり、昨年より回復した。今後も継続的に、受験生や保護者への訴求ポイントを改めて検討していく必要がある。内部進学については、和光学園の各校での説明会が定着してきて、内進者数の向上につながっている。

高校については、2026 年度入学者は 249 名となり 2 年続けて定員を超える状況であった。国の就学支援金制度の拡充の影響も大きかったと考える。

ウ. 教育・学校づくり

① 授業・公開研究会

中高の公開研究会については、25 年度も対面開催が実現でき、学内外の教員が集まることができた。中学 1 年生の授業公開を行い、授業検討会を行なった。全体会では、京都大学の石井英真氏に講演頂き、から学ぶことができた

授業研究については、高校で学年ごとの相互参観および検討会が行われた。

② 生徒会・自治活動

中学では、全校を半分に分けて 2 泊 3 日の館山水泳合宿が 3 年目となり、円滑に実施することができた。3 年生が上級生として自治活動をリードし、大きな成果を得ることができた。しかし、気象状況や宿舍事情によりこの伝統ある合宿は 2026 年度を最後に廃止することになっており、新行事の概要を生徒や保護者に示し、具体化も進めているところである。

高校では、伝統的な二大行事である体育祭、和光祭にて自治活動を重視した活動が展開された。

③ 異文化交流国際教育

韓国・大邱のハクナム高校を 12 月に 3 泊 4 日の日程で訪問し、高校の生徒たちと交流をもった。生徒 10 名、教員 4 名での訪問であったが、オンラインでの交流を経たのちの、直接会っての交流は双方にとって大きな印象を残すものとなった。また、ハクナム高校の教員体制が変わっていく中でも引き続き交流を続けていくことが確認された。2026 年度は、ハクナム高校が本校を訪問する運びである。

また、和光鶴川小学校と長年交流してきたフィリピン・マニラのレトラン学園と中高も交流協定の覚書を結ぶこととなった。具体的な交流計画はこれから作成される。

和光大学

ア. 総在籍者数

学部・大学院在籍者数

① 在籍者数	2025年5月1日付	2,790名
	2026年3月31日付	2,108名
② 退学者数	2025年度付退学	136名
③ 除籍者数	2025年度付除籍	56名

退学・除籍者は2026年4月教授会承認分を含む

イ. 募集対策事業と入試状況・結果

2026年度入試について、年内入試では指定校推薦による志願者は前年より13名(5%)減少したものの、学校推薦型選抜(公募制)の総合型選抜2期への転換や総合型選抜3期の全学科での実施開始により、33名(6%)の増加となった。また、年明け入試では一般選抜前期が53名(9%)減少したものの、共通テスト利用選抜や3月実施の総合型選抜4期の志願者数が好調だったため45名(5%)の増加となり、年度全体の総志願者数は1,643名(78名、5%)の増加と多少の改善が見られた。

入学手続き数は大学全体としては入学定員(723名)を満了し、確保目標(773名)ちょうどに着地し、2021年度入試以来5年ぶりの水準となった。これは年内入試の出願者増がそのまま入学者増に繋がったことと、年明け入試合格者の歩留まりが高かったことが要因である。大学の定員管理が「収容定員超過率」のみとされてから4年目となり、有名大学では学生数が収容定員上限に近づいたために合格者数を抑える動きがあり、その余波が多くの大学に伝播し、本学においても年明け合格者の歩留まり率向上に繋がったものと見られる。今年度は確保目標を達成できたものの、依然として定員を満たさない学科もあることには注意を要する。

募集対策活動においては、インターネットを活用した広告への比重を高めたり、LINEを活用したこまめな情報発信で本学への興味を継続させたり、大学案内表紙に多くの高校生が知る卒業生の有名画家・YouTuberを起用したりするなど、より高校生に訴求力の高い方策を実施した。

ウ. 和光大学の中長期構想について

- ① 中期計画(2025～2029年度)を踏まえ、入学定員の適正化をはじめとする諸課題の具体化に向けて検討を行った。
- ② 中期計画に基づく検討のため、学長の諮問委員会として下記の2つの委員会を設置した。
 1. 将来構想検討委員会
 2. 教育総合改革検討委員会

エ. 教学条件の整備充実

- ① 学生の退学・除籍率を減らすための取り組みとして、事務局による「退学・除籍者数削減ワーキンググループ」を組織して答申を作成し、(3)②で述べた教育総合改革検討委員会で全学的な

具体化に向けての検討を開始した。

- ② 高等教育の修学支援新制度について、制度の拡充と、それに伴う業務の多様化・複雑化により、受付窓口の混雑増が予測されたため、業務委託の充実と学内運用システムの強化を行った。
- ③ 大学独自の給費制奨学金ならびに私費留学生授業料減免を維持した。
- ④ 特待生入学者に対し、学業成績が特に優秀な場合には、2年次以降においても引き続き特待生として授業料免除の資格を継続できるようにし、成績が優秀な学生のモチベーション維持を図った。

オ. 卒業認定・学位授与方針<ディプロマ・ポリシー>

【学部共通】

本学は、建学の理念と教育目標にもとづいて、堅実な職業意識と高い社会貢献への意欲を持ち、広い教養と深い専門性を伴う実力を備えた学生を、実社会に送り出すことをめざします。公平で確かな成績評価を行い、目標の単位を修得した以下のような学生には、卒業を認定し学位を授与します。

1. 教養科目や専門科目について所定の単位を取得し、所期の実力を身につけた人。
2. 学習意欲や問題解決への意欲を持ち、それを今後の人生に生かしていこうと考えている人。
3. 広い教養や深い専門的な実力を、職業や社会生活に応用していこうとしている人。
4. 多様な価値や文化を理解し、国際感覚を身につけて社会に貢献していこうとしている人。

【現代人間学部】

本学部では、現代に生きる人間に必要な知識や教養、研究方法を多様な角度から学び、現代を主体的に生きていく能力を身につけた学生を社会に送り出すことを目指します。所定の単位を修得し、次の能力を身につけた学生に、卒業を認定し学位を授与します。

1. 人間の“こころ”や“からだ”、日々変化する“社会”や“環境”などのテーマにおいて、私たち自身、そして私たちの生きる社会を深く理解する知識をもつ人。
2. 現代の私たちが抱える課題をリアルな視点で見つめ、分析し、考えていく思考力と判断力をもつ人。
3. 意欲的な学びと研究を通じて、これからの時代を生きる知識と能力を踏まえて、人類が創造してきた文化をさらに発展させるような表現力とより良き社会を形成するための実行力をもつ人。
4. 自らの独自のテーマについて卒業論文・卒業研究を提出し、それを発表して、1～3の能力を総合的に表現することができた人。

【表現学部】

本学部では、言語や造形など、人間の表現活動や文化的事象について多角的に学びます。読む力・観る力をつける訓練やフィールドワーク・創作実践による鍛錬をおこない、他者の表現を理解して受けとめる力を身につけ、さらには自分の表現を社会に向かって開き、新しい時代の文化の創造に参画できる人間を育てます。所定の単位を修得し、次の能力をつけた学生に、卒業を認定し学位を授与します。

1. 人類が創造してきた文化について、基礎的な知識を身につけ、表現活動に関わる豊かな教養を身につけた人。
2. 他者の言語表現や造形表現を受けとめ整理して社会に発信する力をつけた人。
3. 人類の文化事象を複眼的に探究し、新たな思考を生み出す力を身につけ、文化の創造に貢献していく力をつけた人。
4. 自らの独自のテーマについて卒業論文・卒業制作を提出し、口述試問を受け、あるいは展示公開して、1～3の能力を総合的に表現することができた人。

【経済経営学部】

■経済学科

経済学科は、本学の建学理念と教育目標に基づき、公平で確かな成績評価を行い、所定の課程を修めた以下のような学生に学位を授与します。

- DP1：経済学を包括的かつ系統立てて理解し、経済学の深い専門知識を修得し、自らの知見を明晰に表現し論述する能力を身につけている人
- DP2：幅広い教養を通じて経済学の社会的役割を理解している人
- DP3：経済学の知見を社会生活に応用する能力を身につけている人

■経営学科

経営学科は、本学の建学理念と教育目標に基づき、公平で確かな成績評価を行い、所定の課程を修めた以下のような学生に学位を授与します。

1. 経営学の深い専門知識を身につけ、経営学を包括的に理解している人
2. 広い教養を通じて経営学の社会的役割を理解している人
3. 経営学の知見を社会生活に応用する能力を身につけている人

カ. 教育課程編成方針<カリキュラム・ポリシー>

【学部共通】

本学は、建学の理念と教育目標を実現するために、「共通教養科目」と「専門科目」を配置し、各学部・学科の特色を生かしたカリキュラムを編成します。また資格課程では、各種免許や資格を取得する機会の提供を行い、インターンシップやフィールドワークを通して現実の課題に向き合う実力を養成します。

1. 入学者の基礎的な学力の向上を図り、スムーズに入学後の学習に入っていけるような、初年次教育プログラムを提供します。
2. 専門教育に関わっている専任教員が、共通教養教育にも参画し、専門と教養とが関わりあった授業を提供します。
3. 専門教育課程では、各学年ごとの達成目標をふまえたカリキュラムを提供します。
4. 少人数教育、メディア教育、広い選択幅のある教育、個別指導の重視など、教育方法の開発と充実に努めます。
5. 資格取得のための課程を設け、資格取得のための教育の充実に努めます。

6. フィールドワークやインターンシップなど、現実社会に参画し卒業後の進路選択に生かすとともに、生涯学習の基盤を培います。
7. 地域社会との関わりを重視し、共同企画やボランティア活動などを通して、大学による地域貢献に参加する機会を提供します。

【現代人間学部】

ディプロマ・ポリシーを踏まえ人間の“こころ”や“からだ”、日々変化する“社会”や“環境”などのテーマにおいて、私たち自身、そして私たちの生きる社会を深く理解し、思考力・判断力・表現力・実行力を形成し、意欲的な学びと研究を実現するための教育課程を用意します。

1. 初年次教育として少人数授業の「プロゼミ」を必修とし、大学生活で必要になる基本的な知的技能とともに、能動的な学習によって発信する力、プレゼンテーションや討議の力の養成をおこないます。
2. 1年次・2年次には専門分野の基礎を学ぶ学科科目、3年次・4年次には自発的に発信し創造する力をつける演習科目（ゼミナール）と社会で活躍する基礎と実践力を育てる実習科目を提供します。さらに4年次には独自のテーマをすえた卒業論文・卒業研究を執筆し発表することを重点とします。各学科では、学年ごとの到達目標をふまえたカリキュラムを提供します。
3. 学生一人ひとりが興味関心と能力に応じて初年次からでも専門性の高い科目を履修できるようにしています。
4. 各学科を横断して学ぶことができる教育課程で豊かな教養や複眼的な思考を養います。
5. フィールドワークなどの実践的な科目で現場に立ち向かい、ゼミナール、卒業論文・卒業研究で表現力とコミュニケーション能力を育て、また学科ごとの企画などで地域や社会に発信する動機や意欲や実践力が発揮できるようにします。

【表現学部】

言語、造形の多様な表現を総合的な視野のもとに考え、理解し、そこから新しい表現を創り出すことができるよう、教育課程を編成しています。

1. 初年次教育として少人数授業の「プロゼミ」を必修とし、前期には大学生活で必要になる基本的な技術を身につけ、後期には能動的な学習によって発信する力、プレゼンテーションや討議の力の養成へとステップアップしていきます。
2. 1年次・2年次には文化、表現にかかわる専門分野の基礎を学ぶ学科基礎科目、3年次・4年次には自発的に発信し創造する力をつけるゼミナール、4年次に独自のテーマをすえた研究卒業論文・卒業制作と、学年ごとの到達目標をふまえたカリキュラムを提供します。
3. 総合文化学科は「世界の多様な文化」「日本の文学と文化」「英語圏の文学と文化」「神話とファンタジー」「映像・演劇・音楽」の5分野、芸術学科は「アート系」「デザイン系」「プランニング系」に専門性の高い科目をおいています。学生一人ひとりが興味関心と能力に応じて初年次からでも専門性の高い科目を履修できるようにしています。
4. 各学科の系を横断して学ぶことができる教育課程で豊かな教養や複眼的な思考を養います。
5. フィールドワークなどの実践的な科目、ゼミナール、卒業論文・卒業制作、学科ごとの企画な

どで、社会に発信する訓練を行います。

【経済経営学部】

■経済学科

経済学科は、本学科の学位授与方針を達成するため、本学の教育課程編成方針に基づき、以下の通り体系的に教育課程を編成・実施します。

1. 経済学の専門知識を包括的かつ系統立てて理解する力を養うため、経済学の専門科目を以下の通り配置します。【DP1 に対応】

- (1) 経済学の基礎理論を学ぶ「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」を1年次の必修科目とします。
- (2) 経済学の基礎理論を踏まえて経済史の基本事項を学ぶ「現代経済史」を2年次の必修科目とします。
- (3) 専門知識を深めることを目的として「ゼミナール」を3年次の専門科目として配置します。
- (4) 自らの知見を明晰に表現し論述する能力を涵養するために、4年間を通じて「キャリア研究」を必修科目として配置するとともに、「卒業論文」を4年次の専門科目として配置します。
- (5) 多岐の分野にわたる専門科目を、キャリア関係科目やワークショップを含め、専門性の高さに応じて系統的に1年次～4年次に配置します。

2. 経済学の社会的役割を理解する力を養うため、以下の通り、共通教養科目と全学開講科目をカリキュラムの中に位置づけます。【DP2 に対応】

- (1) 共通教養科目の中から20単位を必ず修得するものとします。
 - (2) 全学開講科目の中から40単位を自由に選択して修得できるものとします。
3. 経済学の知見を社会生活に応用する能力を養うため、以下の科目を配置します。【DP3 に対応】
- (1) 4年間を通じた必修科目である「キャリア研究」では、社会人基礎力やキャリア形成能力を養うことを主要な目的とします。
 - (2) 社会人に求められる知識やスキルを体験的かつ実践的に学ぶことができるインターンシップやフィールドワークなどの現場体験科目を、専門科目として配置します。
 - (3) 資格取得や社会人基礎力の涵養に資する公務員講座を、専門科目として配置します。

■経営学科

経営学科は、本学科の学位授与方針を達成するため、本学の教育課程編成方針に基づき、以下の通り体系的に教育課程を編成・実施します。

1. 経営学科の専門知識を包括的に理解する力を養うため、経営学科の専門科目を以下の通り配置します。【DP1 に対応】

- (1) 経営理論の基礎を学ぶ「基本経営学」と「入門簿記」を1年次の必修科目とします。
- (2) 経営理論の基礎を踏まえて「経営基本管理」、早期から基礎的なキャリア知識の修得を目的として「キャリア概論」を2年次の必修科目とします。
- (3) 専門知識を深めることができるよう、4年間を通じて「ゼミナール」を必修科目として配置します。
- (4) その他の専門科目を、経営・簿記会計・情報の3分野を中心に現場体験学習プログラムを含

め、専門性の高さに応じて1年次～4年次に配置します。

2. 経営学の社会的役割を理解する力を養うため、以下の通り、共通教養科目と全学開講科目をカリキュラムに位置付けます。【DP2 に対応】

- (1) 共通教養科目の中から20単位を必ず修得するものとします。
- (2) 全学開講科目の中から36単位を自由に選択して修得できるものとします。

3. 経営学の知見を社会生活に応用する能力を養うため、以下の科目を配置します。【DP3 に対応】

- (1) 社会人に求める知識やスキルを体験的に学ぶことができる産学連携プログラムやフィールドワークなどの現場体験学習を配置します。
- (2) 資格取得や実践的な技術習得に資するキャリア開発開目群の中から、4年間で4単位を必ず修得するものとします。
- (3) 1年次～4年次の必修のゼミナールでは専門知識の習得だけではなく、社会人基礎力やキャリア形成能力を養うことも目的とします。

キ. 入学者受け入れ方針 <アドミッション・ポリシー>

【学部共通】

本学の建学の理念と教育目標に賛同し、積極的に学ぼうとする入学者を、広く国内外から受け入れます。

1. 本学が求める基礎学力と学習能力を備えた人。
2. 学習意欲にあふれ、自らの問題意識や興味・関心が旺盛な人。
3. 各学部・学科の専門的知識を身につけ、それを応用していける力をつけたいと希望する人。
4. 問題解決能力を高め、広く社会に貢献していきたいと希望する人。
5. 社会に出て役立つ教養・実力・国際感覚を身につけたい人。

【現代人間学部】

本学部では、知識・思考力・判断力・表現力・実行力を持ち、意欲のある多様な学生を歓迎します。そのため様々な方式の入試を実施しています。学科の特性に合わせ、以下のより具体的なアドミッション・ポリシーによって学生を受け入れます。

■心理教育学科

心理学と教育学と保育学の学問を通して、現代人が直面し解決が求められている課題を学びます。人の心について深く知りたい方や、子どもや教育、保育や幼児教育に関心がある方を受け入れます（「子ども教育専修」では小学校教諭や幼稚園教諭の免許、保育士資格を取りたい方を受け入れます）。

■人間科学科

刻々と変わりゆくグローバルな自然—社会環境に生きる人間そのものをトータルに学びます。その教育を受ける条件として、次のような関心・意欲を有する学生を受け入れます。

- (1) 横断的知性を身に付け、自然環境や社会に生じる様々な問題に向き合いたい人。
- (2) 他者とのコミュニケーションに興味・関心を持ち、その能力を磨きたい人。

- (3) 体験や行動することから何かを学び取る意欲を持っている人。
- (4) 生命、身体文化、社会に関する専門性を身に付けたい人。
- (5) 人間のより良き生き方や社会生活を創造していくための行動力を養いたい人。

【表現学部】

■総合文化学科

ことばや映像などの表現に興味がある人、外国語や海外の文化を学んでみたい人を求めます。広い領域から自由に選択できるので、幅広い視野をもって自分のテーマを探りたい人にふさわしい学科です。また、国語・英語の教員資格が取得できるので、教師を志す人も受け入れます。

■芸術学科

美術、デザイン、映像などの制作や歴史やメディアに関心をもち、自らの創造力を伸ばしたい人を求めます。アート、デザイン、プランニングの各コースの授業から自由に学べ、芸術について幅広く学びながら専門性を磨くことができる学科です。美術の教員や博物館学芸員を志す人も受け入れます。

【経済経営学部】

■経済学科

経済学科では、社会の仕組みや経済の動きに関心があり、より多くの人により豊かに暮らすためにはどうすればよいかを考えることに意欲がある人を求めます。経済理論、政策、行政、経済史、環境問題、国際社会などについて広くかつ深く学びたい人を受け入れます。

■経営学科

経営学科では、経営学科の3つの専門領域である経営・簿記会計・情報にかかわるさまざまな問題について関心を有している人、ビジネスにかかわるみずからの将来像を明確に思い描き、その実現に向けて意欲的に学ぶことができる人を受け入れます。

ク. 建物および建物付属設備について

教育環境等整備のため下記の工事を実施した。

- ①図書館3階対面朗読室改修
- ②D棟2階机・椅子ほかりリニューアル
- ③彫刻室耐震補強
- ④第一部室棟改修
- ⑤B205教室天井張り替え
- ⑥J棟3階床張替

ケ. キャリア支援

キャリア支援活動の継続性の観点から、2026年度からキャリアカウンセラー1名の雇用形態を変更した。キャリアコンサルタント1名については雇用を継続した。八王子新卒応援ハローワーク相談員による定期出張相談を隔週で実施した。また、低年次生支援の強化の取り組みとして、学生が

多様なキャリアについて国家資格キャリアコンサルタントを有する教員に相談したり、就職活動を終えた卒業年次生や各業界で活躍する卒業生から直接話を聞いたりできる「キャリアカフェ」を継続的に開催した。

コ. 地域連携事業について

オープンカレッジぱいでいあについて、非常勤講師による半期または通年の講座形式から、専任教員が主体となって単発ないしは数回のレクチャーを行う形式に 2026 年度から変更することを決定した。

和光大学地域連携研究センターを中心に、自治体・地域と大学との連携活動や学生の地域連携学習活動を実施した。主な活動は以下のとおり。

- ・和光小学校との農業体験
- ・「サトヤマアートサンポ」
- ・地域応援プロジェクト「心音（こころね）プロジェクト 2025 秋」ほか
- ・「岡上小学校寺子屋事業 寺子屋おかがみ」（田植えサポート、稲刈り体験ほか）
- ・町田市共催講座「デート DV 講座」「町田レインボーミーティング」「大学図書館を使ってみよう」「人と自然のほど良い関係」
- ・町田市とのスポーツ施設使用協定、各自治体との連続市民講座、地域連携講座

サ. 国際交流

海外フィールドワークを実施した。コロナ禍で中断して以降再開できていなかった短期語学留学について、2026 年度から再開することを決定した。

シ. 同窓会との連携

和光大学同窓会と連携して卒業生と在学生の交流活動を進める取り組みとして、新入生・在学生・卒業生等への同窓会会報配付の協力、同窓会との懇談会開催などを行った。

ス. その他

2025 年度教育研究・大学運営に関する諸活動について、各部局の協力のもと、自己点検・自己評価委員会が中心となり、点検・評価を行った。

令和7（2025）年度に行った主な事業

◆ 和光幼稚園

- ① 体育室床のコーティング

◆ 和光小学校

- ① グラウンドの改修

◆ 和光鶴川幼稚園

- ① 雨漏りの修繕

◆ 和光鶴川小学校

- ① 各教室へのプロジェクターの設置
- ② フィリピン・レトラン小学校の教師と子どもとの交換授業ならびにホームステイの実施

◆ 和光中学高等学校

- ① 体育館屋根太陽光パネル設置
- ② 本校舎防寒対策

◆ 和光大学

- ① プール修繕
- ② D棟2階3教室の什器更新
- ③ J棟4教室の映像音響設備更新
- ④ 事務局PCの更新
- ⑤ 彫刻室耐震補強工事
- ⑥ 部室棟3階改修工事

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

学校法人和光学園中期計画【令和7～11年度】

大学教育界で「2040年問題」が深刻な問題として論議されてきた。

2022年の18歳人口は112万人、大学進学者は64万人（大学進学率は57%）、その内訳は大規模大学（入学定員3000人以上）60校がおよそ26万人、中規模大学（入学定員1000～3000人）140校が19万人、小規模大学（入学定員1000人未満）600校が19万人であった。

それが2040年の18歳人口は77万人となる。仮に大学進学率が65%になったとしても、大学進学者は50万人。そのうち大規模大学が26万人の入学者をそのまま得て、中規模大学が14万人の

入学者を得るとすると、小規模大学入学者は10万人しか得られない。すでに半数近くの大学が募集定員を充たせなくなっている。今後2040年に向かって、募集停止⇒閉校せざるを得ない大学が加速度的に増えることになる。

財政破綻⇒廃校を避けることを主眼に、そうならないための諸施策（例えば近隣大学との合併や学部の統廃合など）を含む新私立学校法が、2023国会で全会一致成立した。

定員不補充の続く大学に対して、翌年度繰越資金が十分あるうちに募集停止⇒閉校を促すためであろうが、「収容定員充足率が3カ年連続8割未満の大学は、修学支援制度からの機関要件による除外」も用意された。

なお、大学「2040年問題」、高校「2037年問題」、中学「2034年問題」、小学校「2028年問題」、幼稚園「2025年問題」と置き換えて考えておかなければならない。

このことの重大さを受け止め、理事会は「学校法人和光学園中期計画【令和7～11年度】」を次のように策定した。

-
1. 各単位が募集対策事業をさらに充実させ、入学定員を充足させる。
一方で、定員割れが続いた場合の対応（募集定員縮小、学級減、学科・学部再編成）策を、各単位において検討しておく。
 2. 各単位が基本金組入前当年度収支差額の黒字を維持し、事業活動支出比率を95～98%の範囲内におさめるようにする。
 3. 令和3（2021）年度より幼稚園～大学全学において納付金を増額し収入増を図ってきたが、前記1・2が実現困難になった場合、さらに納付金増額が必要なのか検討する。
また、平成26年度より期末年度末手当の削減を行ってきたが、合わせて諸手当の削減を図る。
 4. 令和7（2025）～11（2029）年度において、翌年度繰越資金を前受金+10億円程度までにする。
 5. 教育活動収入の5%程度を各種引当特定資産として計上できるようにする。
和光中学高等学校（現校舎1977年建設）の校舎改築を第10期（2035～2045年）ないし第11期（2045～2055年）に行うことも考え、毎年度8千万円（2015年校舎建設費返済分を含む）程度、特定資産へ繰入れるよう予算計上する。
和光鶴川小学校の校舎改築を第11期（2045～2055年）ないし第12期（2055～2065年）に行うことも考え、毎年度15百万円程度、特定資産へ繰入れるよう予算計上する。
-

この中期計画の実現のためには、何より「入学定員を充足させる」ことが基礎となる。

2014年度以降の学園総在籍者数と入学者数は以下のように推移してきた。2025年度の教育活動及び募集対策事業の結果、2026年度の入学者を得られた訳であるから、2026年5月1日現在までの人数を報告したい。

学園総在籍者数推移 2014～2026

	和幼	鶴幼	和小	鶴小	中学	高校	幼～高	大学	全体
収容定員	166	164	432	432	456	720	2,370	2,892	5,262人
2014	167	133	295	384	429	725	2,133	2,880	5,013人
2015	170	126	315	375	412	721	2,119	2,739	4,858人
2016	169	122	333	368	401	714	2,107	2,680	4,787人
2017	169	110	351	392	395	680	2,097	2,704	4,801人
2018	166	110	355	383	424	687	2,125	2,831	4,956人
2019	170	115	380	392	427	715	2,199	3,003	5,202人
2020	167	118	413	393	425	739	2,255	3,144	5,399人
2021	167	112	417	405	427	736	2,264	3,248	5,512人
2022	161	94	417	415	399	708	2,194	3,140	5,334人
2023	155	78	415	416	401	696	2,161	3,035	5,196人
2024	140	74	429	412	384	692	2,131	2,865	4,996人
2025	156	71	428	418	381	706	2,160	2,772	4,932人
2026	155	77	420	413	380	720	2,166	2,871	5,036人

※ 高校学級数は基本18。03年度20 ※ 中学校学級定員は2026年度より36人

和光学園入学者数推移 2014～2026

	和幼	鶴幼	和小	鶴小	中学	高校	幼～高	大学	全体
募集定員	54	48	72	72	152	240	638	723	1,361人
2014	55	43	42	57	133	249	579	671	1,250人
2015	54	34	67	59	120	246	580	661	1,241人
2016	54	32	68	60	137	240	591	704	1,295人
2017	57	33	72	69	132	204	567	763	1,330人
2018	54	37	55	54	144	249	593	825	1,418人
2019	60	37	72	68	143	274	654	893	1,547人
2020	53	38	72	60	129	249	601	834	1,435人
2021	55	27	72	66	148	240	608	813	1,421人
2022	48	24	72	70	128	228	570	682	1,252人
2023	48	22	72	72	134	226	574	748	1,322人
2024	37	22	72	64	130	234	559	715	1,274人
2025	55	18	70	66	120	245	574	722	1,296人
2026	50	27	67	60	125	249	578	779	1,357人

※ 中学の募集定員は2005年度まで160人、2006年度以降152人

※ 小学校の募集定員は2025年度より70人 ※ 2019年度入学の高校学級数は7

総在籍者数は2017年度から増加傾向に転じ、2022年度からまた減少傾向に陥ったが、2025年度に104人の増を得られた。入学者数は2016年度から増加傾向に転じ、2020年度からまた減少傾向になり以降一進一退状態となったが、2025年度は前年度比22人増、2026年度は61人増と2年連続の増加を得られた。

鶴川幼稚園は町田市の幼児減少の影響を避けられず、学級減の措置を取らざるを得なくなった。

中期計画「2. 各単位が基本金組入前当年度収支差額の黒字を維持し、事業活動支出比率を95～98%の範囲内におさめるようにする。」については、【(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策】で記述。

「3. 令和3（2021）年度より幼稚園～大学全学において納付金を増額し収入増を図ってきたが、前記1・2が実現困難になった場合、さらに納付金増額が必要なのか検討する。」については順次行っている。

「また、平成26年度より期末年度末手当の削減を行ってきたが、合わせて諸手当の削減を図る。」については、着実に進めている。

「4. 令和7（2025）～11（2029）年度において、翌年度繰越資金を前受金＋10億円程度までにする。」については、2014年度【翌年度繰越資金－前受金＝－790百万円】という「私学経営上到底あり得ない状態」から2025年度【844百万円】まで回復できた。

「5. 教育活動収入の5%程度を各種引当特定資産として計上できるようにする。」については、「2. 各単位が基本金組入前当年度収支差額の黒字を維持し、事業活動支出比率を95～98%の範囲内におさめるようにする。」とセットで進めている。

なお、和光大学中期計画については、別途進捗状況報告書を作成している。報告書内容は巻末に資料として添付する。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固 定 資 産	17,592,751	17,648,282	17,590,418	17,341,474	17,203,074
流 動 資 産	2,076,243	1,908,809	1,914,222	2,052,610	2,220,629
資 産 の 部 合 計	19,668,995	19,557,091	19,504,640	19,394,084	19,423,703
固 定 負 債	2,254,691	2,147,833	2,066,307	2,030,931	1,931,300
流 動 負 債	2,221,150	2,057,911	1,991,027	1,919,186	2,048,694
負 債 の 部 合 計	4,475,841	4,205,744	4,057,334	3,950,117	3,979,993
基 本 金	23,516,630	24,158,435	23,990,976	24,204,935	24,391,574
繰越収支差額	△8,323,476	△8,807,088	△8,543,670	△8,760,968	△8,947,864
純資産の部合計	15,193,154	15,351,347	15,447,306	15,443,967	15,443,710
負債及び純資産の部合計	19,668,995	19,557,091	19,504,640	19,394,084	19,423,703

資産の部合計は前年度に比べ、30百万円弱増加し、19,424百万円弱となった。

建物等の減価償却により、有形固定資産が215百万円あまり、ソフトウェアの減価償却により、その他の固定資産が13百万円あまり減少したが、特定資産と現金預金が増加したことなどから、特定資産は90百万円あまり、流動資産が168百万円あまりの増加となったことによるものである。

負債の部合計は前年度に比べ、30百万円弱増加し、3,980百万円弱となった。

公的機関からの借入金の返済およびリース料の支払いは滞りなく行っていることから、長期および短期借入金の残高が68百万円あまり、長期および短期未払金の残高が40百万円あまり減少した。しかし、学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、今年度より賞与引当金を計上することとなったため、流動負債が130百万円弱増加したことによるものである。

資産の部合計から負債の部合計を減じた純資産の部合計は前年度に比べ、約0.26百万円減少したものの、前年度とほぼ同額の15,444百万円弱となった。

和光学園は、①コロナ禍のような想定外の事態にも耐えるように現金預金（翌年度繰越支払資金）の額を2,500～3,000百万円で推移させる。②耐用年数が近づいている校舎の取替更新を想定し施設設備関係の特定資産の積み増しを継続的に行う。という二つの資金的な命題を抱えている。流動比率、内部留保資産比率、運用資産余裕比率は、僅かずつではあるが改善傾向にあり、2025（令和7）年度決算のような状態を継続し、命題をクリアしなければならない。

イ)財務比率の経年比較

貸借対照表関係比率	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均
純資産構成比率	77.2%	78.5%	79.2%	79.6%	79.5%	88.4%
繰越収支差額構成比率	△42.3%	△45.0%	△43.8%	△45.2%	△46.1%	△17.8%
基本金比率	98.3%	98.6%	98.8%	99.2%	99.5%	97.6%
固定比率	115.8%	115.0%	113.9%	112.3%	111.4%	97.4%
固定長期適合率	100.8%	100.9%	100.4%	99.2%	99.0%	90.9%
固定資産構成比率	89.4%	90.2%	90.2%	89.4%	88.6%	86.1%
有形固定資産構成比率	75.8%	75.2%	74.7%	74.5%	73.3%	57.6%
特定資産構成比率	13.4%	14.8%	15.2%	14.6%	15.0%	23.7%
流動資産構成比率	10.6%	9.8%	9.8%	10.6%	11.4%	13.9%
減価償却比率	48.8%	50.2%	51.3%	52.4%	53.9%	56.3%
内部留保資産比率	0.2%	1.8%	3.1%	3.9%	4.8%	28.5%
運用資産余裕比率	0.51年	0.53年	0.57年	0.60年	0.65年	2.00年
流動比率	93.5%	92.8%	96.1%	107.0%	108.4%	265.6%
前受金保有率	144.9%	142.2%	149.1%	163.0%	172.7%	377.0%
退職給与引当特定資産保有率	79.3%	79.4%	79.1%	78.6%	78.8%	73.3%
固定負債構成比率	11.5%	11.0%	10.6%	10.5%	9.9%	6.4%
流動負債構成比率	11.3%	10.5%	10.2%	9.9%	10.5%	5.2%
総負債比率	22.8%	21.5%	20.8%	20.4%	20.5%	11.6%
負債比率	29.5%	27.4%	26.3%	25.6%	25.8%	13.1%
積立率	44.4%	42.0%	43.4%	42.7%	43.4%	74.9%

注1) パーセンテージの財務比率は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。

注2) 年の財務比率は小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示している。

注3) 全国平均は令和7年度版「今日の私学財政」より転記。(大学法人 医療系法人除く)

② 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	4,873,232	4,768,602	4,732,651	4,538,928	4,485,090
手数料	86,074	78,268	71,536	68,591	67,424
寄付金	35,072	29,049	23,844	24,986	23,211
経常費等補助金	1,224,567	1,281,573	1,265,754	1,375,908	1,597,615
付随事業収入	24,887	24,170	31,609	42,098	44,978
雑収入	193,432	193,608	191,194	150,102	166,320
教育活動収入計	6,437,264	6,375,270	6,316,587	6,200,614	6,384,638
事業活動支出の部					
人件費	4,172,261	4,195,313	4,123,826	4,095,144	4,067,818
教育研究経費	1,547,743	1,547,155	1,589,569	1,593,699	1,713,804
管理経費	527,653	488,694	500,660	467,299	452,587
徴収不能額等	2,065	0	1,475	1,400	700
教育活動支出計	6,249,722	6,231,162	6,215,530	6,157,542	6,234,909
教育活動収支差額	187,541	144,108	101,058	43,072	149,729
教育活動外収入の部					
受取利息・配当金	4,884	4,858	5,741	6,656	13,068
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	4,884	4,858	5,741	6,656	13,068
教育活動外支出の部					
借入金等利息	6,661	5,477	4,872	3,977	3,189
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	6,661	5,477	4,872	3,977	3,189
教育活動外収支差額	△1,777	△619	869	2,679	9,879
経常収支差額	185,765	143,489	101,927	45,751	159,608
特別収入の部					
資産売却差額	0	0	1,422	0	0
その他の特別収入	41,100	64,548	65,203	55,055	43,410
特別収入計	41,100	64,548	66,625	55,055	43,410
特別支出の部					
資産処分差額	94,564	48,179	72,542	71,197	24,497
その他の特別支出	89	1,665	50	32,949	178,779
特別支出計	94,654	49,844	72,592	104,145	203,276
特別収支差額	△53,554	14,704	△5,967	△49,090	△159,865
基本金組入前当年度収支差額	132,211	158,193	95,960	△3,339	△257
基本金組入額合計	△86,579	△641,894	△238,970	△213,959	△186,879
当年度収支差額	45,632	△483,701	△143,010	△217,298	△187,137
前年度繰越収支差額	△8,548,684	△8,323,476	△8,807,088	△8,543,670	△8,760,968
基本金取崩額	179,576	89	406,429	0	241
翌年度繰越収支差額	△8,323,476	△8,807,088	△8,543,670	△8,760,968	△8,947,864
(参考)					
事業活動収入計	6,483,248	6,444,676	6,388,953	6,262,325	6,441,116
事業活動支出計	6,351,037	6,286,483	6,292,994	6,265,664	6,441,374

事業活動収支計算書は、株式会社など一般企業の損益計算書にあたるものとされており、当該年度の経営状況を示す計算書類である。学校法人は非営利法人ではあるものの、永続性を保つために採算の取れる経営をしなければならない。非営利法人のため、利益・黒字・損失・赤字といった言葉は使わず、収支差額をプラスあるいはマイナスで表示し、プラスであれば採算が取れているということになる。学校法人は収支均衡を求められていると言われるが、収支均衡とは基本金組入後の当年度収支差額が±0の状態を言う。

また、事業活動収支計算書は、次に示す i～iii の三つの区分に分けられており、区分毎の収支差額、全体の収支差額により学校法人の経営状況を見ることができる。

i. 教育活動収支

教育活動収支は経常的な収支のうち、学校法人の本業の収支を示す区分である。学生生徒等納付金等の教育活動収入計から人件費等の教育活動支出計を減じた教育活動収支差額が、経常費等補助金が前年度比約 222 百万円増加したことなどにより、約 150 百万円の収入超過となった。教育活動収支差額は 2018 年度より 8 年連続してプラスである。

ii. 教育活動外収支

教育活動外収支は経常的な収支のうち、財務活動および収益事業活動の収支を示す区分である。

現在の和光学園においては、収入は受取利息・配当金、支出は借入金等利息のみである。

預金金利の上昇により受取利息・配当金が前年度より約 6 百万円増加したことにより、教育活動外収支差額は前年度比約 7 百万円増の約 10 百万円の収入超過となった。

上記 i および ii までの収支差額合計である経常収支差額は、前年度比約 114 百万円増加し、約 159 百万円の収入超過となった。

教育活動収支差額と同様に 8 年連続のプラスとなった。

iii. 特別収支

特別収支とは、特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支を示す区分である。

一時的、臨時的とは言うものの、比較的毎年生ずるものとして、収入においては施設設備寄付金と施設設備補助金が、支出においては資産処分差額があげられる。

施設設備補助金等の特別収入計から資産処分差額等の特別支出計を減じた特別収支差額は約 160 百万円の支出超過となった。

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、今年度より賞与引当金を計上することとなり、前年度末に賞与引当金繰入額として計上すべきであった約 179 百万円を期首に賞与引当金特別繰入額として特別支出に計上したためである。

前記 i～iii を合わせた事業活動収入計は約 6,441 百万円、事業活動支出計は約 6,441 百万円とな

り、その差額である基本金組入前当年度収支差額が約 0.26 百万円の支出超過となった。

2年連続の支出超過であるが、学校会計基準の改正による一時的に発生した支出が要因であり、改正が無ければ約 150 百万円の収入超過であったはずである。

基本金組入額は約 187 百万円であり、基本金組入前当年度収支差額に基本金組入額を加えた当年度収支差額は、約 187.1 百万円の支出超過となった。

和光学園では独自の財務指標として事業活動支出を事業活動収入で除した事業活動支出比率を重要視している。学校法人に用いられる財務比率の一つである事業活動収支差額比率と同義（事業活動収支比率が 98% の場合、事業活動収支差額比率は 2%）であるが、事業活動支出比率を 95% 程度で維持・継続することにより、現金預金および特定資産を安定的に増やしていくことを模索している。今年度の事業活動収支比率は 100%（事業活動収支差額比率は 0.0%）であるが、学校法人会計基準の改正が無ければ 97.7%（事業活動収支差額比率は 2.3%）であった。そのようなことから、現金預金および特定資産を合わせて 211 百万円増やすことができた。

イ) 財務比率の経年比較

事業活動収支関係比率	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均
事業活動収支差額比率	2.0%	2.5%	1.5%	△ 0.1%	0.0%	3.3%
学生生徒等納付金比率	75.6%	74.7%	74.9%	73.1%	70.1%	72.0%
寄付金比率	0.8%	0.8%	0.8%	0.6%	0.8%	2.0%
経常寄付金比率	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	1.6%
補助金比率	19.3%	20.5%	20.4%	22.6%	25.1%	15.0%
経常補助金比率	19.0%	20.1%	20.0%	22.2%	25.0%	14.7%
人件費比率	64.8%	65.8%	65.2%	66.0%	63.6%	50.9%
教育研究経費比率	24.0%	24.2%	25.1%	25.7%	26.8%	37.3%
管理経費比率	8.2%	7.7%	7.9%	7.5%	7.1%	8.9%
借入金等利息比率	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
基本金組入率	1.3%	10.0%	3.7%	3.4%	2.9%	10.0%
減価償却額比率	6.4%	6.4%	6.4%	6.7%	6.6%	11.4%
人件費依存率	85.6%	88.0%	87.1%	90.2%	90.7%	70.7%
基本金組入後収支比率	99.3%	108.3%	102.3%	103.6%	103.0%	107.4%
経常収支差額比率	2.9%	2.2%	1.6%	0.7%	2.5%	2.7%
教育活動収支差額比率	2.9%	2.3%	1.6%	0.7%	2.3%	0.3%

注 1) 財務比率は小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位まで表示している。

注 2) 全国平均は令和 7 年度版「今日の私学財政」より転記。(大学法人 医療系法人除く)

③ 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位: 千円)

収入の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	4,873,232	4,768,602	4,732,651	4,538,928	4,485,090
手数料収入	86,074	78,268	71,536	68,591	67,424
寄付金収入	44,487	44,538	46,501	33,965	44,173
補助金収入	1,249,608	1,323,168	1,304,313	1,417,213	1,615,009
資産売却収入	0	96,747	2,428	0	0
付随事業・収益事業収入	24,887	24,170	31,609	42,098	44,978
受取利息・配当金収入	4,884	4,858	5,741	6,656	13,068
雑収入	192,650	193,728	187,905	149,975	167,023
借入金等収入	56,850	63,800	59,650	53,950	38,450
前受金収入	1,304,033	1,174,467	1,149,160	1,155,857	1,160,706
その他の収入	388,681	580,758	811,758	559,958	356,005
資金収入調整勘定	△1,830,647	△1,526,795	△1,363,119	△1,304,315	△1,329,815
前年度繰越支払資金	2,211,066	1,889,036	1,669,712	1,713,947	1,883,486
収入の部合計	8,605,805	8,715,345	8,709,845	8,436,824	8,545,598

支出の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	4,166,696	4,199,070	4,116,982	4,080,706	4,100,038
教育研究経費支出	1,188,353	1,185,768	1,225,148	1,218,823	1,342,116
管理経費支出	486,482	454,312	464,475	432,362	415,087
借入金等利息支出	6,661	5,477	4,872	3,977	3,189
借入金等返済支出	152,312	144,912	140,262	145,262	134,730
施設関係支出	120,494	208,521	213,964	228,066	91,299
設備関係支出	130,443	118,313	135,119	136,386	113,581
資産運用支出	268,100	465,050	465,400	67,500	106,385
その他の支出	741,104	800,348	764,421	726,959	651,304
資金支出調整勘定	△543,875	△536,137	△534,745	△486,703	△417,203
翌年度繰越支払資金	1,889,036	1,669,712	1,713,947	1,883,486	2,005,071
支出の部合計	8,605,805	8,715,345	8,709,845	8,436,824	8,545,598

i. 収入の部

2025(令和7)年度に受け入れた現金預金(学生生徒等納付金収入から資金収入調整勘定の合計額)の額は6,662百万円あまりで前年度比約61百万円減であった。

前年度と同程度と言えるが、昨年度は減価償却引当特定資産200百万円の取り崩しによる収入があった。今年度は「高等教育の修学支援新制度」の制度拡充に伴い授業料等減免費交付金が158百万円弱増えたことなどにより、補助金収入が前年度比198百万円弱の増となったため、特定資産の取り崩しをせずに収入規模を維持することができた。

ii. 支出の部

2025(令和7)年度に払い出した現金預金(人件費支出から資金支出調整勘定の合計額)は6,540百万円あまりで前年度比13百万円弱の減であった。

前年度比 13 百万円弱の減は、収入と同様に前年度と同程度と言える。収入の部において、「高等教育の修学支援新制度」の制度拡充に伴い補助金収入が増えたと記したが、同様の理由により和光大学の奨学費支出が 161 百万円あまりの増となったことにより教育研究経費支出が 123 百万円あまりの増となった。しかし、近年 350 百万円前後で推移していた施設関係支出と設備関係支出の合計額が 205 百万円弱に抑制することができたことが、前年度と同程度となった要因である。

昨年度は 67 百万円あまりにとどまった資産運用支出が 106 百万円あまりとなり、昨年度よりも特定資産を増やすことができ、そのうえで、【受け入れた現金・預金－払い出した現金・預金＝122 百万円】ということから翌年度繰越支払資金は前年度繰越支払資金より 122 百万円弱増加し、2,005 百万円あまりとすることができた。

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	6,435,117	6,374,448	6,312,561	6,199,339	6,384,130
教育活動資金支出計	5,841,441	5,837,491	5,806,555	5,730,225	5,856,980
差引	593,676	536,957	506,006	469,114	527,150
調整勘定等	△334,457	△168,924	△23,982	△40,990	△35,781
教育活動資金収支差額	259,220	368,033	482,024	428,124	491,368
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	35,342	354,246	463,834	250,540	38,702
施設整備等活動資金支出計	508,937	789,834	812,733	428,752	311,180
差引	△473,595	△435,588	△348,899	△178,212	△272,478
調整勘定等	△3,394	△46,706	10,892	25,109	△45,868
施設整備等活動資金収支差額	△476,989	△482,294	△338,007	△153,103	△318,345
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△217,769	△114,261	144,017	275,021	173,023
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	297,135	282,436	255,432	234,720	253,932
その他の活動資金支出計	401,583	387,099	355,377	340,046	305,304
差引	△104,448	△104,663	△99,945	△105,325	△51,372
調整勘定等	188	△399	162	△157	△66
その他の活動資金収支差額	△104,261	△105,063	△99,783	△105,482	△51,438
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△322,030	△219,324	44,235	169,539	121,585
前年度繰越支払資金	2,211,066	1,889,036	1,669,712	1,713,947	1,883,486
翌年度繰越支払資金	1,889,036	1,669,712	1,713,947	1,883,486	2,005,071

活動区分収支計算書は、資金収支計算書の決算額を以下の三つの活動区分に分けて、活動区分毎の資金の流れを表している。

i 「教育活動による資金収支」

教育活動による資金収支は、学校法人の本業の収支である。学生生徒等納付金収入等の収入から人件費や教育研究経費支出等の支出を減じ、調整勘定を加味した結果である教育活動資金収支差額は、約 491 百万円の収入超過であり、直近の 5 年間では最も多い超過額である。

ii 「施設整備等活動による資金収支」

施設整備等活動による資金収支は、その名のとおり、設備投資に関わる収支である。

施設設備に関わる寄付金や補助金といった収入から施設関係支出・設備関係支出・減価償却引当特定資産繰入支出等の支出を減じ、調整勘定を加味した結果である施設整備等活動資金収支差額は318百万円あまりの支出超過となった。

前年度の倍の支出超過となったのは、減価償却引当特定資産の取り崩しがなかったためである。

iii 「その他の活動による資金収支」

その他の活動による資金収支は、主に財務活動に関わる収支である。

借入金等収入や受取利息・配当金収入といった収入から借入金等返済支出や借入金等利息支出といった支出を減じ、調整勘定を加味した結果であるその他の活動資金収支差額は約 51 百万円の支出超過となった。

支出超過の額が前年度のおよそ2分の1となったのは、金利の上昇により、受取利息・配当金収入が増加したことや、借入金等返済支出が減少したことによるものである。

以上 i ～ iii を集計して得られる支払資金の増減額は122百万円弱となり、翌年度繰越支払資金は、2,005百万円あまりとなった。

ii 「施設整備等活動による資金収支」およびiii 「その他の活動による資金収支」において収入超過とすることは非常に困難であり、いかに本業である i 「教育活動による資金収支」においてキャッシュフローを生み出すかが重要であると考えている。ウ) 財務比率の経年比較にある財務比率表のとおり、教育活動資金収支差額を教育活動収入で除した教育活動資金収支差額比率は僅かずつではあるが改善傾向にあり、この傾向を継続させるために、収入増と支出減に引き続き努めていかなければならない。

ウ) 財務比率の経年比較

活動区分資金収支計算書関係比率	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均
教育活動資金収支差額比率	4.0%	5.8%	7.6%	6.9%	7.7%	11.4%

注1) 財務比率は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。

注2) 全国平均は令和7年度版「今日の私学財政」より転記。(大学法人 医療系法人除く)

(2)その他

① 資産運用の状況

和光学園資産運用規程ならびに和光大学奨学基金運用規程に則し特定資産の運用を行っている。運用方針は受取利息・配当金を増やすことより元本割れしないことを最重要視している。第二に、一時的に多額の資金が必要となるような不測の事態に対応できるよう流動性の確保を重視している。

(単位：千円)

運用商品別内訳	定期預金		仕組預金		債券		合計
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	
2024年度末	1,874,600	66.3%	700,000	24.8%	250,000	8.9%	2,824,600
2025年度末	1,964,900	67.4%	700,000	24.0%	250,000	8.6%	2,914,900

② 学校債の状況

和光学園では高等学校以下の6校において、入学時に学校債の協力をお願いしている。

2025年度の状況は下の表のとおり、受入額より償還額が多かったため、2025年度末の学校債の残高は2024年度末残高より28百万円あまり減少した。

(単位：千円)

学校債状況	金額
2024年度末残高	239,700
受入額	35,200
償還額	63,600
2025年度末残高	211,300

③ 寄付金の状況

和光学園では、毎年11月に全ての学校において、在校生の保護者や卒業生に対し、寄付金協力のお願いをしている。寄付金の種類はキャンパス整備資金、奨学資金、用途指定の無い教育振興資金の3種類がある。また、高等学校以下においては入学時の寄付のお願いも行っている。

近年の寄付金額の状況はア) 資金収支計算書の状況と経年比較の寄付金収入のとおりである。

④ 補助金の状況

2025年度の補助金収入は1,615百万円であった。その中で、金額が多い順に三つあげると高等学校以下の私立学校経常費補助金、大学の授業料等減免費交付金、大学の私立大学等経常費補助金となる。表のとおり、高等学校以下の私立学校経常費補助金だけで50%を超え、三つを合わせた額は90%近くになる。補助金を活用した施設・設備の充実を推進しているが、この三つの補助金以外の補助金は補助金収入の11%程度となっている。

(単位：千円)

補助金収入内訳	金額	割合	備考
私立学校経常費補助金	832,597	51.6%	地方公共団体補助金収入
授業料等減免費交付金	364,137	22.5%	国庫補助金収入
私立大学等経常費補助金	229,090	14.2%	国庫補助金収入
その他の	189,185	11.7%	全て地方公共団体補助金収入
合計	1,615,009	100%	

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 人件費削減を始めた2014年度からの経営状況と財政再建の過程を示しつつ、2025年度決算をどのように位置づけるべきかを分析したい。

表1【総在籍者数・事業活動収入、人件費・教育研究経費・管理経費・事業活動支出比率】

単位：百万円 () 内は比率%

	総在籍者数	事業活動収入	人件費	教育研究経費	管理経費	事業活動支出
① 2014年度	5,013人	5,732(100)	4,302(75.1)	1,308(22.8)	490(8.5)	6,123(106.8)
2015年度	4,858人	5,499(100)	4,393(79.9)	1,280(23.3)	473(8.6)	6,203(112.2)
2016年度	4,787人	5,381(100)	4,140(76.9)	1,274(23.7)	447(8.3)	5,893(109.0)
② 2017年度	4,801人	5,566(100)	4,104(73.7)	1,229(22.1)	467(8.4)	5,843(105.0)
2018年度	4,956人	5,753(100)	3,985(69.7)	1,261(22.1)	446(7.8)	5,782(100.5)
2019年度	5,202人	6,003(100)	4,103(68.3)	1,340(22.3)	432(7.2)	5,925(98.7)
③ 2020年度	5,399人	6,222(100)	4,060(65.3)	1,537(24.7)	438(7.0)	6,103(98.1)
2021年度	5,512人	6,483(100)	4,172(64.3)	1,548(23.8)	528(8.1)	6,351(97.9)
2022年度	5,334人	6,445(100)	4,195(65.1)	1,547(24.0)	489(7.6)	6,286(97.5)
2023年度	5,196人	6,389(100)	4,124(64.5)	1,590(24.9)	501(7.8)	6,293(98.5)
④ 2024年度	4,996人	6,262(100)	4,095(65.4)	1,593(25.4)	467(7.5)	6,265(100.05)
2025年度	4,932人	6,441(100)	4,068(63.2)	1,714(26.6)	453(7.0)	6,441(100.003)

※収入：中高校舎建設長期借入金3億円/16年度、鶴川駅前土地売却益2.5億円/17年度&0.96億円/22年度

表2【2014～2025年度 翌年度繰越資金・保持すべき資金(前受金)・特定資産の推移】

	翌年度繰越資金:A	前受金:B	特定資産:C	A+C	(A+C) - B
① 2014年度	645百万円	1,435百万円	1,473百万円	2,118百万円	683百万円
2015年度	709百万円	1,419百万円	1,070百万円	1,779百万円	360百万円
2016年度	890百万円	1,448百万円	670百万円	1,560百万円	112百万円
② 2017年度	1,345百万円	1,494百万円	670百万円	2,015百万円	521百万円

2018年度	1,757百万円	1,679百万円	670百万円	2,427百万円	748百万円
2019年度	2,004百万円	1,584百万円	678百万円	2,682百万円	1,098百万円
③ 2020年度	2,211百万円	1,663百万円	886百万円	3,097百万円	1,434百万円
2021年度	1,889百万円	1,304百万円	1,144百万円	3,033百万円	1,729百万円
2022年度	1,670百万円	1,174百万円	1,407百万円	3,077百万円	1,903百万円
2023年度	1,714百万円	1,149百万円	1,470百万円	3,184百万円	2,035百万円
④ 2024年度	1,883百万円	1,156百万円	1,334百万円	3,217百万円	2,061百万円
2025年度	2,005百万円	1,161百万円	1,440百万円	3,445百万円	2,284百万円

※特定資産：中高校舎建設4.2億円/15年度、大学建設資金取崩4億円/16年度

① 2014年度から人件費の削減を行ったが、2016年度まで総在籍者数は減り続け、財務状況は好転するに至らなかった(表1・2)。2016年12月に学校法人運営調査委員の調査を受け、2017年2月には文科省に召喚され、「改善状況(財務体質の改善)報告書」の提出を求められた。

② 2017年度より「改善状況報告書」に沿った予算編成を行ったが、人件費削減による支出減だけでは、事業活動支出比率(支出÷収入×100)は100%超の赤字体質のままであった。

総在籍者数が2018年から増加へと転じ、毎年度2億円程度の増収となった。この増収と人件費削減による支出減とが相俟って2019年度に事業活動支出比率が98.7%となった(表1)。赤字体質への回復は9年ぶりのことであった。

③ 学園は、改正私立学校法に合わせて「学校法人和光学園中期計画【令和2～6年度】」を策定した。2020年度以降の財務体質の改善は堅調であった。

◆ 事業活動支出比率：20年度98.1%⇒21年度97.9%⇒22年度97.5%⇒23年度98.5%

◆ 【(翌年度繰越資金:A+特定資産:C) - 前受金:B】額(表2)：20年度1,434百万⇒21年度1,729百万⇒22年度1,903百万⇒23年度2,035百万と増加

④ しかし、24年度事業活動支出比率100.05%=赤字体質となってしまった(表1)。

事業活動支出比率が22年度97.5%から23年度98.5%へと悪化したこと、そして何より総在籍者数を21年度5,512人から、⇒22年度5,334人⇒23年度5,196人⇒24年度4,996人と516人も減らしたことを深刻に受け止めるべきであった。

② 2025年度決算について

この反省から2025年度予算編成方針策定時(2024年11月)に【どうすれば、23年度事業活動支出比率を97.0%にできたのか】を検討し、2019年度以降固定してきた期末年度末手当支給割合を変更し、予算を編成した。

しかし、25年度決算において事業活動支出比率は100.003%と、わずかではあるが100%を超えてしまった(表1)。ただし、【(翌年度繰越資金:A+特定資産:C) - 前受金:B】は前年度より223百万円増やしており、また、「この年度に特別な支出(早期退職者退職金の割増分)」45百万円を差し引いて考えると、事業活動支出比率は(6,411百万円-45百万円)÷6,411から99.3%とな

り、健全財政へ回帰できたと分析している。年度途中で実施された東京都からの経常費補助金 58 百万円増効果が得られた結果でもあった。

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要

2025年3月13日開催の令和6年度第13回理事会において「学校法人和光学園内部統制システム整備の基本方針」の制定を決議した。概要は以下のとおりである。

経営に関する管理体制、リスク管理に関する体制、コンプライアンスに関する体制及び監査環境の整備についての方針を定めた。

(2) 体制整備及び運用状況の概要

① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

基本方針に基づき、寄附行為及び理事会決定に基づき、業務執行理事の担当業務を明確化する。また、事業運営の適切かつ迅速な推進を図ることとする。

理事会及び評議員会等の重要会議の議事録並びにその他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び関連規程を整備することとしており、常務理事会等で原案の検討を行っている。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

学園内、各校園が業務に付随するリスクを認識し、管理する規程を整備するための体制を常務理事会にて検討している。

③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定期的開催する理事会、常務理事会の外、必要に応じ臨時で理事会を開催し、重要事項、中期計画、事業計画及び財政についての意思決定を行っている。理事会では、重要事項の報告及び審議を行っている。

④ 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

・教職員は、職務の執行に際し適法性について疑念が生じた場合には、顧問弁護士等に相談し助言を受ける等適切に対応する。

・教職員の職務の執行が法令等に違反する行為等を発見した者は、すみやかに本属長に報告する。なお、本属長に報告できない場合には、直接監事に報告することとする。

・教職員の職務の執行に問題があった場合には、就業規則等に則り適正に処分する。

⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

・監事監査規程に則り、監事から職務を補助すべき職員を置くことを決めた場合は体制を取ること

としている。また、担当することになった職員の人事については、監事の同意を取ることをしている。

・監事は、理事の職務の執行に対する監査を行うため理事会及び常務理事会に出席し、その他重要な意思決定や職務執行状況の把握のため、主要な会議や委員会へも出席している。

監事及び教職員は、本学に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監事に報告することとしている。

また、監事は理事長及び常務理事と定期的に会合を持ち、本学園が対処すべき課題や重要事項について意見交換をしている。

附 属 明 细 书

1. 年度別資金推移表

